

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月24日
【事業年度】	第98期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 峰三郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	(03)3486-3331
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成18年11月	第95期 平成19年11月	第96期 平成20年11月	第97期 平成21年11月	第98期 平成22年11月
売上高(百万円)	456,067	468,006	473,951	452,239	471,010
経常利益(百万円)	14,262	15,836	14,184	18,414	22,762
当期純利益(百万円)	6,071	7,328	7,721	9,036	10,613
純資産額(百万円)	156,217	161,140	163,580	170,804	180,901
総資産額(百万円)	290,186	292,823	291,792	275,650	287,957
1株当たり純資産額(円)	896.69	925.46	941.79	978.33	1,029.26
1株当たり当期純利益(円)	39.66	47.96	50.77	59.56	69.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	39.66	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.3	48.3	49.0	53.8	54.2
自己資本利益率(%)	4.5	5.3	5.4	6.2	7.0
株価収益率(倍)	26.1	23.7	20.9	16.7	14.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,443	22,331	14,466	31,301	25,731
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,589	11,166	9,687	11,548	15,120
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,187	2,757	5,712	18,462	5,381
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,212	27,699	26,705	27,831	33,121
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	8,805 (8,474)	8,885 (8,642)	9,283 (8,295)	10,507 (8,455)	11,732 (10,923)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第95期より第97期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第98期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成18年11月	第95期 平成19年11月	第96期 平成20年11月	第97期 平成21年11月	第98期 平成22年11月
売上高(百万円)	230,598	232,426	235,383	226,336	223,911
経常利益(百万円)	6,165	7,030	6,485	10,237	13,752
当期純利益(百万円)	2,883	3,383	3,560	5,326	7,758
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(株)	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515
純資産額(百万円)	120,325	119,870	118,120	120,971	126,009
総資産額(百万円)	200,019	204,262	204,549	190,876	195,668
1株当たり純資産額(円)	785.35	784.30	778.20	797.18	830.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	14.00 (6.5)	14.00 (7.0)	15.0 (7.0)	17.0 (7.5)	18.0 (8.0)
1株当たり当期純利益(円)	18.83	22.14	23.40	35.09	51.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	18.83	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	58.7	57.7	63.4	64.4
自己資本利益率(%)	2.4	2.8	3.0	4.5	6.3
株価収益率(倍)	55.0	51.3	45.4	28.4	19.9
配当性向(%)	74.3	63.2	64.1	48.4	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,475 (1,018)	2,518 (888)	2,609 (866)	2,585 (891)	2,600 (842)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第95期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第97期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

- 大正8年11月 各種ソースならびに加工食料品の製造を目的として、東京都中野区小滝町に食品工業株式会社として設立される。
- 大正14年3月 キューピーマヨネーズの製造を開始する。
- 昭和13年3月 兵庫県川辺郡稲野村(現 伊丹市)に稲野工場(現 伊丹工場)を設置し、マヨネーズやフルーツ缶詰の製造を行う。
- 昭和23年3月 原料の入手困難にともない一時中止していたマヨネーズの製造を再開する。
- 昭和26年10月 東京都北多摩郡神代村(現 調布市)に東京工場(現 仙川工場)を設置、マヨネーズの製造を行う。
- 昭和32年9月 社名を食品工業株式会社からキューピー株式会社へ変更する。
- 昭和33年12月 愛知県挙母市(現 豊田市)に挙母工場を設置する。
- 昭和35年2月 本社を東京都調布市仙川町に移転する。
- 昭和37年8月 マヨネーズの主原料である食酢の製造販売を目的として、東京都府中市に西府産業株式会社(現 連結子会社のキューピー醸造株式会社)を設立する。
- 昭和39年2月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を設置する。
- 昭和41年2月 当社の倉庫部門を分離し、東京都調布市仙川町にキューピー倉庫株式会社(現 連結子会社の株式会社キューソー流通システム、平成5年10月に本社を調布市小島町へ移転)を設立する。
- 昭和43年12月 キューピー倉庫株式会社が自動車運送取扱事業の登録を行う。
- 昭和44年2月 本社を東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号に移転する。
- 昭和45年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和47年3月 茨城県猿島郡五霞村(現 五霞町)に五霞工場を設置する。
- 同年12月 製品の一括販売先であった株式会社中島董商店の得意先販売網などを引き継いで自社販売とし、20営業所を展開する。
- 昭和48年4月 株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 同年9月 冷凍冷蔵食品の販売を目的として東京都新宿区に株式会社キューピーフロズン(現 連結子会社、昭和50年7月に商号をデリア食品株式会社に改め、本社も東京都府中市へ移す)を設立する。
- 昭和49年12月 販売体制として支店制度を導入し、8支店・14営業所となる。(現在は10支店・20営業所)
- 昭和50年12月 フードエンジニアリング分野へ進出し、自社開発の食料品製造用機器の販売を開始する。
- 昭和52年5月 卵素材品の販売部門を分離独立させ、東京都渋谷区にキューピータマゴ株式会社(現 連結子会社、平成元年4月に本社を東京都調布市へ移転)を設立する。
- 同年12月 東京都府中市にある仙川工場の分工場を中河原工場として独立させる。
- 昭和56年12月 ファインケミカル分野へ進出し、卵黄レシチンなどの製造を開始する。
- 昭和57年3月 米国におけるマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売のため、カリフォルニア州にQ & B FOODS, INC.(現 連結子会社)を設立する。
- 同年5月 大阪府泉佐野市に伊丹工場の分工場として泉佐野分工場(現 泉佐野工場)を設置する。
- 昭和61年6月 卵加工品の製造を行う伊丹鶏卵加工株式会社、中央鶏卵加工株式会社および名古屋食卵加工株式会社を合併して株式会社カナエフーズ(現 連結子会社、本社は東京都府中市)とする。
- 昭和62年2月 タイ国の技術提携先であるサハ・パタナ社と共同でTHAI Q.P. CO.,LTD.を設立する。
- 昭和63年12月 青森県三戸郡階上町に中河原工場の分工場として階上工場を設置する。
- 平成2年1月 永年の取引先である米国の鶏卵加工品メーカー、HENNINGSEN FOODS, INC.(現 連結子会社)の株式を取得し、その経営に参加する。
- 同年12月 三英食品販売株式会社(現 連結子会社)に委託していた業務用商品の販売を直接行うこととする。
- 平成5年12月 中国における調味料の製造販売を目的として、北京丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成7年9月 株式会社キューピー流通システム(平成12年4月に商号を株式会社キューソー流通システムに改める、現 連結子会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成12年12月 惣菜類の販売業務をデリア食品株式会社(現 連結子会社)へ移管する。
- 平成14年4月 中国における製造能力の増強を目的として、杭州丘比食品有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 平成16年6月 株式会社キューソー流通システムの株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 平成18年1月 山梨県富士吉田市に富士吉田工場を設置する。
- 平成21年6月 マレーシアにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.(現 連結子会社)を設立する。
- 平成22年11月 ベトナムにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立する。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社67社、関連会社15社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

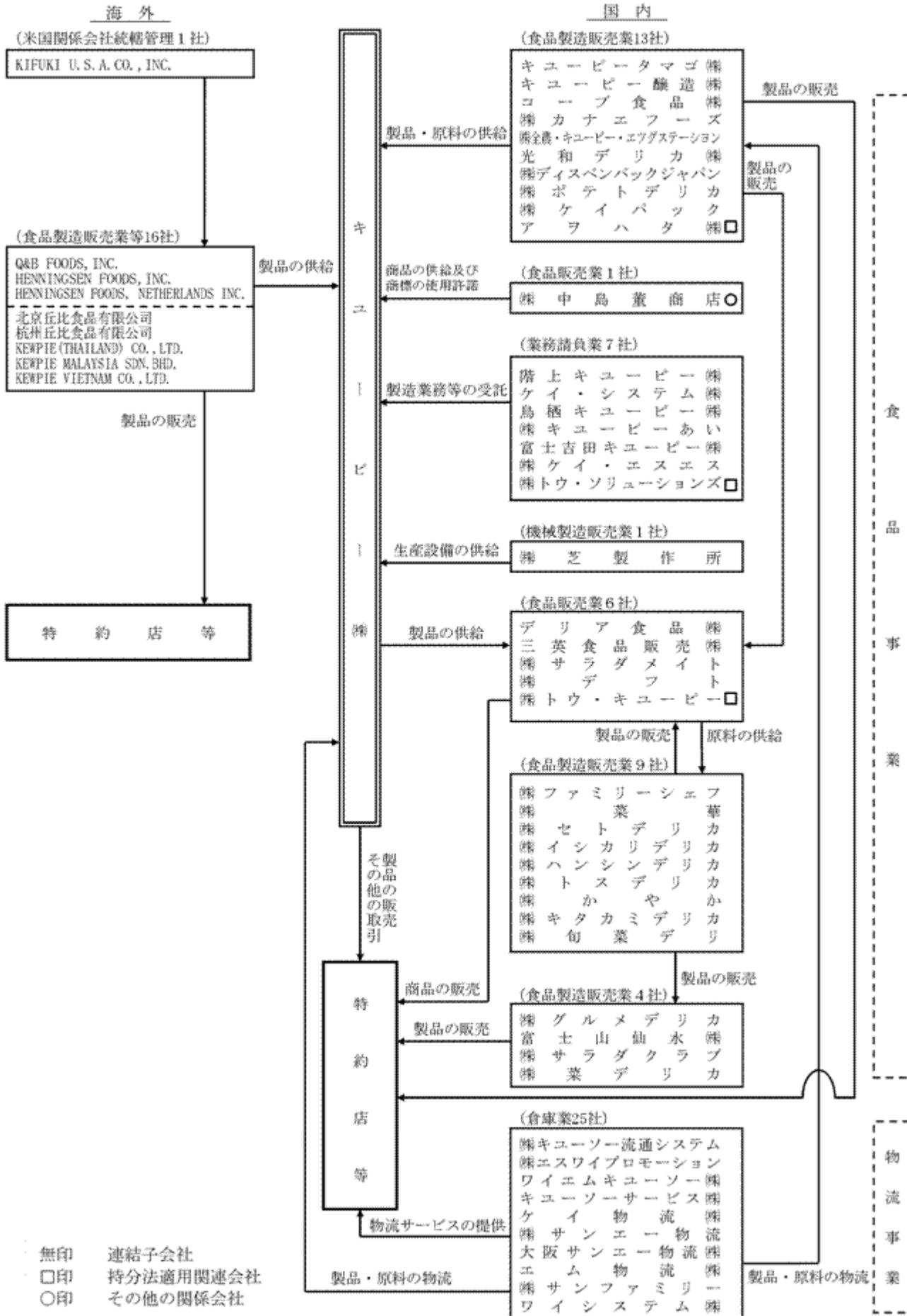
なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
食品事業		
調味料・加工食品	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢
	キューピー株式会社 アラハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キューピー株式会社	育児食、医療食、介護食、 ヒアルロン酸等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
	株式会社ポテトデリカ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社ファミリーシェフ 株式会社サラダクラブ	惣菜、サラダ等 カット野菜等
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等
物流事業	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション	
	ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アラハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当ありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
キユーピータマゴ(株) 3	東京都調布市	百万円 350	液卵・凍結卵等の製造および販売	88.0	役員2名 従業員9名	ありません	商品および原料の仕入等	事務所および工場の賃貸
デリア食品(株)	東京都府中市	百万円 50	サラダ・惣菜等の販売	100.0	役員2名 従業員3名	ありません	商品の販売	事務所の賃貸
キユーピー醸造(株)	東京都府中市	百万円 450	食酢の製造および販売	88.0	役員3名 従業員1名	百万円 1,081	原料の仕入	事務所の賃貸
(株)キユーソー流通システム 1,2,3,4,5	東京都調布市	百万円 4,063	倉庫業および運送取扱業	44.8 (0.3) [5.8]	役員2名 従業員1名	ありません	グループの商品、原料等の保管および運送取扱委託	土地および倉庫の賃貸
三英食品販売(株)	東京都渋谷区	百万円 57	業務用製品の販売	54.4	従業員4名	ありません	商品の販売および原料の仕入	事務所の賃貸
コープ食品(株)	東京都渋谷区	百万円 250	瓶缶詰・レトルト食品等の製造および販売	51.0	役員2名 従業員5名	百万円 56	商品の仕入	事務所の賃貸
(株)カナエフーズ 1	東京都府中市	百万円 50	タマゴスプレッド・厚焼卵・錦糸卵等の卵加工品の製造および販売	88.0	役員3名 従業員5名	百万円 78	商品の仕入	事務所および工場の賃貸
(株)全農・キユーピー・エッグステーション	茨城県猿島郡五霞町	百万円 105	乾燥卵その他卵加工製品の製造および販売	51.4	役員2名 従業員4名	ありません	商品および原料の仕入	工場の賃貸
Q&B FOODS, INC.	米国カリフォルニア州	千ドル 4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	100.0 (100.0)	役員2名 従業員2名	ありません	商品の仕入	ありません
KIFUKI U.S.A. CO., INC.	米国デラウェア州	米ドル 7.17	米国関係会社の株式保有および統轄管理	100.0	役員1名 従業員2名	ありません	米国の関係会社を統轄管理	ありません
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国ネブラスカ州	千ドル 1.92	鶏卵加工品・乾燥肉の製造および販売	100.0 (100.0)	役員1名 従業員3名	ありません	商品の仕入	ありません
(株)グルメリカ	埼玉県所沢市	百万円 98	惣菜類の製造および販売	100.0	従業員7名	百万円 401	原料の売上	ありません
富士山仙水(株)	山梨県富士吉田市	百万円 90	ミネラルウォーターの製造および販売	77.8 (15.0)	役員1名 従業員2名	百万円 52	商品の仕入	工場の賃貸
(株)ファミリーシェフ	神奈川県相模原市	百万円 50	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	百万円 677	原料の売上	工場の賃貸
階上キユーピー(株)	青森県三戸郡階上町	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.	米国デラウェア州	千ドル 2	オランダ関係会社の株式保有	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
光和デリカ(株)	茨城県神栖市	百万円 10	缶詰類の製造	100.0	従業員4名	百万円 321 保証債務 8	商品の仕入	ありません
(株)ディスベンバックジャパン	東京都調布市	百万円 140	食品類の製造販売および小分包装加工	51.0	役員2名 従業員3名	百万円 428	商品の仕入	工場の賃貸
(株)芝製作所	神奈川県川崎市川崎区	百万円 10	機械製造	100.0	従業員5名	百万円 344	機械の購入	ありません
(株)サラダメイト	東京都新宿区	百万円 10	調味料および加工食品販売	100.0	従業員2名	ありません	商品の販売	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ポテトデリカ	長野県安曇野市	百万円 50	冷凍・冷蔵食品類の製造	100.0 (0.9)	役員1名 従業員5名	百万円 595	商品の仕入	工場の賃貸
(株)菜華	静岡県周智郡森町	百万円 50	漬物の製造および生鮮野菜の加工販売	100.0	従業員4名	百万円 2,562 保証債務 20	商品の仕入	土地および事務所の賃貸
(株)デフト	東京都渋谷区	百万円 10	調味料・冷食および加工食品販売	100.0	従業員5名	ありません	商品の販売	事務所の賃貸
ケイ・システム(株)	東京都町田市	百万円 50	コンピュータによる各種計算書の受託業務	80.0	役員1名 従業員6名	百万円 57	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)ケイバック	茨城県猿島郡五霞町	百万円 30	調味料の製造および販売	100.0	役員1名 従業員3名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
鳥栖キューピー(株)	佐賀県鳥栖市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
杭州丘比食品有限公司	中国浙江省杭州 经济技术 開発区	百万円 140	食料品製造販売	62.8 (3.6)	役員1名 従業員4名	百万円 53 保証債務 151	ありません	ありません
(株)エスワイプロモーション	東京都江東区	百万円 200	運送取扱業	88.3 (51.0)	従業員2名	ありません	運送取扱委託	ありません
(株)セトデリカ	愛知県瀬戸市	百万円 30	惣菜類の製造および販売	96.7 (96.7)	従業員3名	百万円 274	原料の売上	ありません
(株)イシカリデリカ	北海道札幌市 手稲区	百万円 30	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員2名	百万円 74	原料の売上	ありません
(株)ハンシンデリカ	兵庫県伊丹市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)サラダクラブ	東京都府中市	百万円 300	生鮮野菜の加工および販売	51.0	役員3名 従業員1名	ありません	商品の仕入	工場の賃貸
ワイエムキューソー(株)	東京都稲城市	百万円 82	倉庫業および運送取扱業	52.4 (52.4)	ありません	ありません	ありません	ありません
北京丘比食品有限公司	中国北京市 怀柔区	百万円 42	食料品製造販売	65.0	役員1名 従業員5名	ありません	ありません	ありません
(株)トスデリカ	佐賀県鳥栖市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)かやか	京都府綾部市	百万円 30	生鮮野菜の加工および販売	100.0	役員1名 従業員4名	百万円 263	商品の仕入	工場の賃貸
(株)キューピーあい	東京都町田市	百万円 30	コンピュータによる各種入力及び計算処理業務	100.0	役員1名 従業員3名	ありません	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)菜デリカ 4,5	佐賀県三養基郡 みやき町	百万円 98	惣菜類の製造および販売	49.0 [51.0]	従業員5名	百万円 447	原料の売上	ありません
(株)キタカミデリカ	岩手県北上市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員6名	百万円 560	原料の売上	ありません
富士吉田キューピー(株)	山梨県富士吉田市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員2名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)ケイ・エスエス	東京都渋谷区	百万円 10	販売促進業務の企画、製作およびサービス	100.0	従業員4名	ありません	販売の業務委託	事務所の賃貸
キューソーサービス(株)	東京都調布市	百万円 30	車輛機器販売業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	工場用車両の賃借	工場用車両の賃借
ケイ物流(株)	愛知県豊川市	百万円 30	運送取扱業	70.0 (70.0)	ありません	ありません	ありません	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)サンエー物流	東京都昭島市	百万円 38	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE(THAILAND) CO., LTD. 4	タイバンコク	百万バーツ 260	調味ソース・粉末調味料および瓶缶詰の製造販売	44.0	役員4名 従業員4名	百万円 保証債務 270	商品の仕入	ありません
(株)旬菜デリ	東京都青梅市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員8名	百万円 269	原料の売上	工場の賃貸
大阪サンエー物流(株)	大阪府牧方市	百万円 66	運送取扱業	87.0 (87.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
エム物流(株)	東京都府中市	百万円 33	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
(株)サンファミリー	埼玉県吉川市	百万円 66	運送取扱業	90.0 (90.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
ワイシステム(株)	大阪府牧方市	百万円 20	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア マラッカ	百万リンギット 34	調味料等の製造および販売	90.0	従業員2名	ありません	ありません	ありません
KEWPIE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンズン	億ドン 2,300	調味料等の製造および販売	90.0	従業員1名	ありません	ありません	ありません

- (注) 1. 1 特定子会社であります。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 2 有価証券報告書提出会社であります。  
 4. 3 キューピータマゴ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 64,245百万円

(2)経常利益 3,282百万円

(3)当期純利益 1,894百万円

(4)純資産額 10,782百万円

(5)総資産額 19,918百万円

(株)キューソー流通システムは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 5 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
サミット製油(株)	千葉県千葉市美浜区	百万円 97	植物油脂の製造	49.0	役員1名	ありません	原料の仕入	ありません
アヲハタ(株) 1,2	広島県竹原市	百万円 644	缶詰類の製造および販売	16.1 (0.4)	役員3名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
くのみ農産加工(有) 1	大分県国東市	百万円 80	冷凍・冷蔵食品類の製造および販売	17.5	従業員2名	百万円 465	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN VAN DEN BURG B.V.	オランダ パールバイク	千ユーロ 5,127	乾燥卵の製造および販売	50.0 (50.0)	ありません	ありません	商品の仕入	ありません
(株)トウ・ソリューションズ	東京都新宿区	百万円 90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	20.0	役員1名 従業員1名	ありません	計算事務の委託 他	事務機器の賃借
(株)トウ・キューピー	東京都渋谷区	百万円 10	通信販売業	40.0	役員2名 従業員2名	ありません	商品の販売	ありません

- (注) 1. 1 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 2 有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)中島董商店	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	20.6 (3.2)	役員3名	ありません	商品の仕入等	事務所の賃借

(注) 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	8,164 (7,823)
物流事業	3,568 (3,100)
合計	11,732 (10,923)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数および臨時雇用者数の増加は、主に大阪サンエー物流(株)、エム物流(株)、(株)サンファミリーおよびワイシシステム(株)を連結の範囲に含めたことなどによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,600 (842)	36.8	12.3	5,831,003

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー、アルバイトおよび季節社員)の人数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込み実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合であるキューピー労働組合は、昭和37年7月14日に結成され、東京地区の従業員の一部が加入しており、平成22年11月30日現在の組合員は49名であります。

上部団体に属さない企業内組合で極めて友好的な関係にあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は景気対策の効果もあり持ち直しの動きを見せたものの、円高基調となった為替相場の企業収益への影響など、景気の下振れ懸念を抱えた不透明感の強い環境で推移いたしました。

食品業界においては、消費の一部に回復の兆しが見られましたが、お客様の購入単価の低下傾向が続きました。食品物流業界においては、お得意先様の物流費抑制や同業者間での価格競争激化の傾向が継続しました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の状況

当連結会計年度からの3年間を対象とする中期経営計画における、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台とした「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つの基本方針、またこれらを強力に推進するドリルの役割として位置づけた「フードサービス戦略の本格的展開」にグループが連携して取り組むことで、企業価値の一層の向上に努めました。

#### ・売上高

食品事業は通期では減収となったものの、下期はフードサービス戦略の進展が牽引し前年同期比で増収となりました。また、物流事業における連結子会社の増加などにより4,710億10百万円と前期比187億71百万円（4.2%）の増収となりました。

#### ・利益面

原資材・エネルギーコストが総じて安定的に推移する中、基幹商品の拡大やグループを挙げたコスト低減活動の継続などにより、営業利益は221億19百万円と前期比43億88百万円（24.7%）、経常利益が227億62百万円と前期比43億48百万円（23.6%）、当期純利益は106億13百万円と前期比15億77百万円（17.5%）の増益となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの概況

##### < 食品事業 >

###### 調味料・加工食品

- ・フードサービス市場向けを中心に拡大傾向にあるものの、加工食品がアイテム精鋭化の影響を含めて減収
- ・サラダ調味料は野菜高騰の影響を受けたが、「具のソース」などの新・ソースワールドの展開が進展し物量が増加
- ・東アジアでの調味料は順調に拡大

###### 健康機能

- ・ヒアルロン酸が、うるおいを保つ化粧品・食品用途や医療用途（膝関節痛など）の開拓により国内外で順調に拡大
- ・秋にリニューアルした「やさしい献立」が販路拡大などの市場浸透策の推進により拡大

###### タマゴ

- ・製菓や製パンなどの食品メーカー向けの販売が引き続き堅調に拡大
- ・おむすび用のタマゴソースがコンビニエンスストアで好評
- ・冷凍できる半熟たまご風の「やわらかたまご」など、独自技術を活かしたユニークな商品の採用が進展

###### サラダ・惣菜

- ・業態転換の影響から減収となったが、第4四半期連結会計期間は季節メニューの着実な展開などにより惣菜類が回復し増収
- ・サラダやカット野菜は引き続き好調

##### < 物流事業 >

- ・既存顧客の取扱量は伸び悩みの傾向にあったが、専用物流などの新規顧客の開拓を推進
- ・連結対象範囲の拡大により増収

(3) キャッシュ・フロー

・現金及び現金同等物の残高は、331億21百万円と前期末比52億90百万円増加

各キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が213億72百万円、減価償却費が131億29百万円、仕入債務の増加額が14億71百万円となり、一方、売上債権の増加額が12億63百万円、たな卸資産の増加額が9億49百万円、法人税等の支払額が98億70百万円となったことなどから257億31百万円の収入（前期は313億1百万円の収入）
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出が112億61百万円、投資有価証券取得のための支出が10億76百万円、定期預金の預入による支出が29億46百万円となり、一方、定期預金の払戻による収入が26億59百万円となったことなどから151億20百万円の支出（前期は115億48百万円の支出）
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少が23億81百万円、配当金の支払いが26億55百万円となったことなどから53億81百万円の支出（前期は184億62百万円の支出）

(注) 「第2 事業の状況」における文章および作表などの金額には、消費税等は含めておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	219,119	99.8
合計(百万円)	219,119	99.8

- (注) 1. 「物流事業」では生産活動を行っておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	39,901	92.9
物流事業(百万円)	13,866	154.7
合計(百万円)	53,768	103.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	調味料・加工食品	171,695	97.7
	健康機能	17,753	102.4
	タマゴ	83,149	104.6
	サラダ・惣菜	78,052	96.8
	共通	6,694	94.4
	小計	357,346	99.2
物流事業(百万円)		113,664	123.6
合計(百万円)		471,010	104.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 外部顧客に対する売上高を記載しております。  
 3. 従来、食品各事業に事業を横断する共通会社の売上げを付加しておりましたが、当連結会計年度から事業毎の収支をより明確にするために共通事業として区分しております。なお、前連結会計年度の金額も新たな区分で集計し直しております。

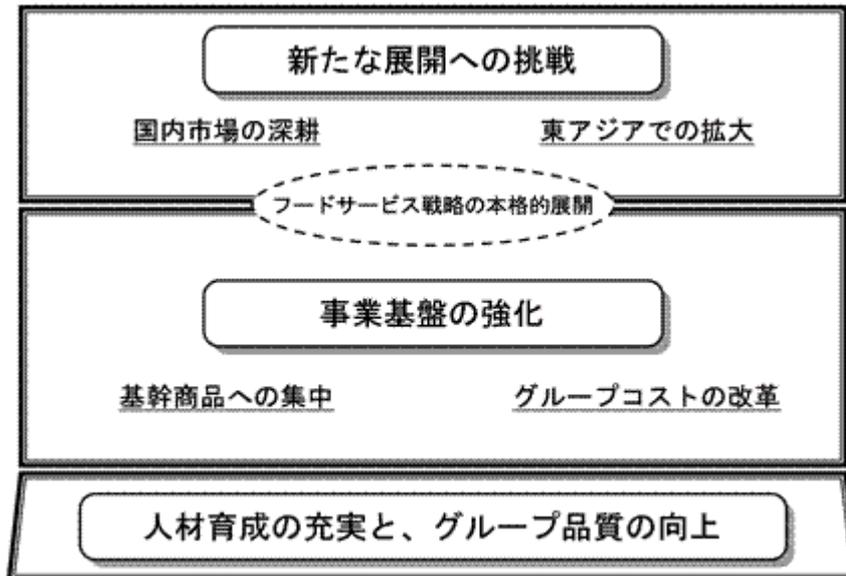
### 3 【対処すべき課題】

(中期経営計画の基本方針・重点戦略)

#### (1) 中期経営計画の基本方針

当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画において「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。



(2) 事業別戦略

事業区分	事業戦略	
	新たな展開への挑戦	事業基盤の強化
調味料・加工食品	<p>グループの強みを融合させた商品・販売展開で、ユニークな食シーンを創出</p> <p><u>新ソースワールド展開で領域を拡大</u>            得意な「技術・商品」×「情報」を組み合わせた商品展開            グループ販路を活用し、成長業態への展開拡大            東アジアでの調味料の拡大</p>	<p><u>基幹商品の磐石化を推進</u>            サラダ調味料の収益力を強化</p>
健康機能	<p>独自の健康機能価値商品とサービスを提供し社会に貢献</p> <p><u>独自素材と強み技術の融合による展開</u>            卵黄レシチンの高度利用による微細乳化技術を医薬用途に展開            消化吸収に優れた独自の流動食と、オンリーワンの流動食補助食品を拡大</p>	<p>ヒアルロン酸の新市場を創出            在宅介護食市場を拡大</p>
タマゴ	<p>既存領域の競争力強化と、新領域の拡大でタマゴワールドを築き上げる</p> <p><u>タマゴ新領域の拡大</u>            タマゴ加工品のチルド展開を加速            卵白の付加価値化を推進</p>	<p><u>基幹商品への集中</u>            タマゴ素材品の供給力拡大と付加価値化            タマゴ加工品主力商品の競争力拡充</p> <p><u>グループコストの改革</u>            素材、加工の生産配置の適正化            生産原価と事業コストの低減</p>
サラダ・惣菜	<p>全国規模のネットワークとエリア毎の対応力で、新たな市場の開拓を推進する</p> <p><u>グループ資源を活かした商品開発を推進</u>            新たなカテゴリーの創出に挑戦            新たな販路の開拓を強化</p>	<p>サラダとカット野菜の競争力を高めシェア拡大            エリア別に生産配置の適正化を推進            事業インフラの共有化を推進</p>
物流システム	<p>物流品質の向上と機能の強化で、新たな食品物流を創造</p> <p><u>専用物流サービス提供力の強化</u>            輸入貨物取り扱いインフラの整備</p>	<p>業務の標準化の定着            物流機能の再構築            情報系システムの構築</p>

( 株式会社の支配に関する基本方針 )

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方を、以下「本基本方針」といいます。

(2) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

ア 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成22年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。当中期経営計画を実現するためには、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。

コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。また、監査体制の一層の充実強化を図るため、社外監査役3名を含む監査役5名の体制を採っております。

イ 上記(2)アの取組みについての当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記(2)ア および の取組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策））

ア 当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）による取組み

当社は、平成23年1月20日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成23年2月28日開催の当社第98回定時株主総会の承認を停止条件として、大量買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を継続して採用することを決定し、第98回定時株主総会において本対応方針を継続して採用することが承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

(ア) 対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とします。

(イ) 大量買付ルールの内容

当社は、大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、原則として60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合）または90日（その他の大量買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過した後にのみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を尊重する見地から、必要に応じて株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。また、当社株主の皆様を確認する場合には、会社法上の株主総会（以下「本株主総会」といいます。）による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとしますが、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

(ウ) 大量買付行為がなされた場合の対応方針

a. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による支配権取得が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様を守るために、適切と考える手段をとることがあります。

b. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

c. 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当てその他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当てを選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないこと等を新株予約権の条件として定めます。

d. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

(エ) 株主・投資家に与える影響等

a. 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

b. 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

c. 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社が公告する新株予約権無償割当てにかかる割当基準日において当社の株主名簿に記録された株主に対し、新株予約権が無償にて割り当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。この他、割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認ください。

(オ) 本対応方針の有効期限

本対応方針の有効期限は、平成26年2月28日までに開催される第101回定時株主総会の終結の時までとします。

イ 上記(3)アの取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様の承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項（導入した当時の取締役が一人でも代われれば消却不能になる条項）やスローハンド条項（取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項）は付されておらず、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認を行うことができるとしています。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでいます。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

## 4【事業等のリスク】

この有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サラダ調味料の市場動向など

当社グループの主幹事業は調味料・加工食品の製造販売であり、売上高・利益の両面において貢献度が最も高い事業となっております。

従って、サラダ調味料の需要が減退するなどその国内市場が縮小した場合、また市場競争の結果として当社製品の市場占有率が大きく下落した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、サラダ調味料の消費量は、短期的には野菜の価格変動などの影響を受けます。

当社グループとしては、上記リスクの存在も認識した上で、調味料・加工食品以外の事業の育成・拡大に努めており、現に調味料・加工食品事業の売上高および利益が全体に占める割合は徐々に低下してきております。（当連結会計年度の売上高構成比は36.5%）

また、調味料・加工食品事業においては、新しい食シーンやメニューの提案に努めるとともに、健康ニーズへの対応などお客様の志向に沿った商品の開発と育成に加えて、各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化を推し進めております。更には、将来の成長が期待できる東アジア市場においても、調味料・加工食品を中心に事業の拡大を図っております。

### (2) 主要原料の価格変動

当社グループは、主要原料として鶏卵および食油を使用しております。

鶏卵については大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約の組み合わせなどにより、食油については製造者との信頼関係を基本に、期近の手配ではなく余裕をもった先物での手当てを行うことなどにより、それぞれ必要数量の確保および購買価格の安定化に努めております。

また、タマゴ事業において商品売価の鶏卵相場との連動性を高めることで、相場変動への対応力の強化も進めております。

しかしながら、それらの市況が著しく高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

なお、鶏卵の相場は産卵鶏の羽数変動による生産量の多寡および家計消費量の動向など、食油の相場はその原料である大豆や菜種の相場、為替相場および需給環境などの影響を受けます。

### (3) 製品事故、食品の安全性・衛生問題

当社グループでは、創業以来の品質第一主義を基本に置いた上で、H A C C Pの実践、I S O 9001の取得、グループを横断した品質監査の実施、F A（ファクトリー・オートメーション）を活用した製品保証やトレーサビリティ、調達原料の品質規格管理システムの構築など、制度・システム面から品質保証の充実を推進いたしております。

その一方で、従業員の品質に対する意識と理解が最も重要であるとの考えから、O J Tや勉強会など様々な機会を通じて知識・技術の習得はもちろん、品質第一主義の浸透にも努めており、持続的な企業発展の基盤となる「安全・安心で高品質な食品の提供」を担保するために、万全の体制を組んでおります。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般にわたる重大な品質問題など、当社グループの取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 連結子会社である株式会社キューソー流通システムとの関係

当社グループの物流事業は、当連結会計年度の売上高が1,136億64百万円（全体に占める割合は24.1%）、営業利益が27億53百万円（同10.3%）という規模に成長していますが、これは主に株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびその子会社によるものであります。

現在、当社が所有する株式会社キューソー流通システム株式の議決権比率は44.8%（間接所有分を含む、緊密な者または同意している者の議決権比率まで含めると50.6%）であり、将来においてこの比率が更に低下し、または同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連結対象から外れた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きく影響することが予想されます。

当社は、当社グループが今後も成長・発展を続けるためには、高品位で競争力のある食品物流サービスを提供できる体制を備えておくことが必要であり、当社グループが全ての基本に据える「安全・安心で高品質な食品の提供」の実現にも、保管・運送の「品質」が重要な役割を果たすものと認識しております。

従って、当社としては、株式会社キューソー流通システムを今後も連結子会社として維持する方針であり、そのことが当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、品質と安全性は当然のこととして、おいしさと食品を通しての健康を適正価格でお客様に提供するという姿勢のもと、「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」および「サラダ・惣菜」の各事業に関する研究開発に取り組んでいます。

研究開発は、主として当社研究所、生産技術部およびグリーンファクトリーセンター、国内連結子会社ではデリア食品株式会社、キューピー醸造株式会社およびコープ食品株式会社など、海外連結子会社ではHENNINGSEN FOODS, INC.、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司などの各研究開発部門が密接に連携、協力して行っています。

特に当社研究所は、グループの研究開発の中核として、オリジナリティのある技術や原料・素材を創出し、食のソリューション（新しい食シーンを創出する、これまでにないおいしさを実現する、お客様の不満や悩みを解消する）の進化に努め、技術から生まれる感動をお客様に商品として提供できるよう、研究開発を行っています。

また、東アジアでの事業拡大に伴い、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司などの各研究開発機関との技術交流をさらに深めるとともに、連携体制の強化を進めています。

当社研究所は、基盤技術研究を行う基盤技術センター、安全技術を深耕するために微生物研究や分析研究を行う食品安全技術センター、商品開発を担当する商品開発センター、健康機能R & Dセンター、タマゴR & Dセンターおよび惣菜開発センターの6センターで研究開発力の充実を進めています。

これらの研究開発と並行して、生産技術部では、豊富な生産技術から研究部門での開発商品を具現化する生産設備開発、独創的な情報技術を駆使してグループの生産効率や品質保証体制を高める生産設備開発およびシステム開発を行っています。グリーンファクトリーセンターでは当社が開発した植物工場「TSファーム」においてレタス類の他にフレッシュハーブティーの開発にも取り組んでいます。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、31億72百万円です。

また、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

### (1) 食品事業

当連結会計年度において、基盤技術研究では、日本食品科学工学会で「卵白タンパク質の構造と機能に及ぼす高圧ホモジナイザー処理の影響（宮城大学との共同研究）」について発表しました。おいしさの研究では、日本調理科学会で「低オイルマヨネーズのテクスチャー評価 - テクスチャーにおよぼす加工デンプンのシェア耐性の影響 - 」、日本食品工学会で「超微粉碎卵殻による各種食品の品質向上効果」について、日本油化学会で「精製植物油中に残存する極微量なクロロフィル類がマヨネーズの品質に及ぼす影響について」発表しました。安全・安心の研究では、Journal of Food Protectionにて「Occurrence of Campylobacter in Commerically Broken Liquid Egg in Japan」について論文を公表しました。容器包装の研究では、日本包装学会で「中栓開栓時の潜在的な不満を解消する新機構中栓の開発について（東罐興業株式会社との共同研究）」発表しました。

健康栄養研究では、日本栄養・食糧学会で「卵白タンパク質の有用性に関する研究（第1報 加熱条件における体内利用率）」、「卵白タンパク質の有用性に関する研究（第2報 体タンパク質、体脂肪に及ぼす影響）」について発表しました。

また、商品開発面では、日本食品工学会で「マヨネーズの耐冷凍性、耐熱性を付与する最新の技術開発」について発表し、インダストリアルプラザ優秀賞を受賞しました。日本調理科学会で「茹で卵の電子レンジ加熱における食塩の影響について」、International Conference on Hyaluronanで「The Function of Cationated Hyaluronan」、「Oral administration of high molecular weight hyaluronan(900kDa) controls immune system via toll-like receptor 4 in the intestinal epithelium（株式会社 ヒアルロン酸研究所との共同研究）」について、日本摂食・嚥下リハビリテーション学会で「新規な介護用ソースを用いた嚥下食メニューの理化学物性と嚥下適正評価（特定医療法人 北九州病院、東京医療保健大学との共同研究）」について発表しました。また、栄養学雑誌にて「真空調理粥およびレトルト粥から調製した食べやすいブレンダー粥の調製条件の検討」について論文を公表しました。

商品開発に関しては、調味料・加工食品事業の調味料では、野菜などの具材がたっぷり入った新タイプの「具のソース 卵と野菜のタルタルソース」、野菜本来のおいしさを引き立てる「味わいすっきり フレンチドレッシング」、原料のバジルにこだわり、チーズのkokを加えることで、野菜サラダ以外の肉や魚介類も引き立てる味わいに仕上げた「テイスティ バジル&チーズ」などを発売しました。業務用では、耐冷凍性・耐熱性を兼ね備えながら、マヨネーズ表記を可能とした「加工用マヨネーズ（耐冷耐熱）」、具材をたっぷり配合した「具沢山ソース」などを発売しました。

加工食品では、新鮮素材を加えて電子レンジで調理する「3分クッキング レンジクック」シリーズに洋風煮込み料理「ハッシュ・ド・ビーフ フォン・ド・ヴォー仕立て」などを新たに発売しました。業務用では、「オイルソース ガーリック&赤とうがらし」などのボトルタイプを発売しました。

健康機能事業のファインケミカルでは、当社が製造している独自原料のヒアルロン酸を主成分に、グルコサミンとコンドロイチン硫酸を組み合わせた栄養補助食品「ヒアルロン酸&グルコサミン（コンドロイチン配合）」を発売しました。育児食では、7大アレルギー（小麦・卵・乳・そば・落花生・えび・かに）を使用せずおいしさを追求した新商品を発売しました。業務用介護食では、本格的な超高齢社会に向けて、要介護・要支援の方々においしい食事、豊かな食卓を提供したいとの思いから「ジャネフ なめらかプラス」シリーズとして、アヲハタ株式会社で培ったフルーツ加工技術を活かした「いちごソース」など、ゼリー状に仕上げた「三杯酢のジュレ」をキユーピー醸造株式会社と共同開発し、発売しました。

タマゴ事業では、泡をそのまま冷凍状態に仕上げた新食感ソースベース「スノーマン エスプーマベース」を発売し、第14回業務用加工食品ヒット賞、および食品産業新聞社主催・第40回食品産業技術功労賞を商品部門にて受賞しました。また、ミルクとバター風味を活かし、黄色と白の色目が鮮やかな手作り感のある「スノーマン シェフズスタイル ス克蘭ブルエッグ」、カロリーを抑えながらも卵のkokと旨味が引き立つ「エクシード ヘルシーたまごブレッド（料亭風）」などを発売しました。

サラダ・惣菜事業では、量販店やコンビニエンスストア向けのポテトサラダなどの消費期限を1日延長した商品を発売し、消費者の利便性向上を図るとともに、店舗での廃棄ロスの削減に貢献しました。パッケージごとそのまま電子レンジにかけられる「レンジで簡単蒸し野菜」シリーズや、「オクラの浅漬け」、「牛乳寒天」などを発売しました。また米飯では、おむすび（「胡麻さけおむすび」など）、おこわ（「季節の舞茸おこわ」など）やいなりと麺のセットを量販店向けに発売しました。

上記のような商品開発に加えて、新たなユニバーサルデザイン ヒネルキャップをドレッシングで初めて採用しました。ヒネルキャップは、開栓前にキャップをひねりこむだけで中栓をあけることができます。社団法人日本包装技術協会主催の「2010日本パッケージングコンテスト」においてジャパンスター賞の経済産業大臣賞を受賞しました。

連結子会社のキユーピー醸造株式会社では、業務用ピネガードリンクシリーズ「ピネガードリンク 五穀酢&ウコン」などを、またサラダ用調味液「うまみ調味液E」を発売しました。

海外では、KEWPIE (THAILAND) CO., LTDにて機能性マヨネーズ類を発売し、またベトナム向けに家庭用マヨネーズを発売しました。KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. では家庭用マヨネーズを発売し、業務用ではマヨネーズ、LLサラダなどを発売しました。北京丘比食品有限公司・杭州丘比食品有限公司にて機能性マヨネーズ類などを発売しました。

これらの結果、食品事業における研究開発費は、31億72百万円となりました。

## （2）物流事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度期末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券の減損処理

当社グループでは投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでにきてきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、4,710億10百万円と前連結会計年度比187億71百万円（4.2%）の増収となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業は、加工食品がアイテム精鋭化の影響などから減収となり、サラダ調味料では野菜高騰の影響を受けたものの、「具のソース」などの新・ソースワールドの展開が進展したことやタマゴ事業でのおむすび用のタマゴソースがコンビニエンスストアで好評だったこと、サラダ・惣菜事業が業態転換の影響から減収となったことなどから、前連結会計年度に比べ29億22百万円（0.8%）減の3,573億46百万円となりました。

物流事業は、専用物流などの新規顧客の開拓を推進したことや連結対象範囲の拡大により1,136億64百万円と前連結会計年度比216億94百万円（23.6%）の増収となりました。

#### 営業利益

営業損益は、221億19百万円と前連結会計年度比43億88百万円（24.7%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業が原資材・エネルギーコストが総じて安定的に推移する中、基幹商品の拡大やグループを挙げたコスト低減活動の継続などにより、240億15百万円と前連結会計年度比42億74百万円（21.7%）の増益となりました。

物流事業は、27億53百万円と前連結会計年度比5億8百万円（22.6%）の増益となりました。

#### 経常利益

営業外損益は、受取利息や支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ39百万円減の6億43百万円となりました。経常利益は、227億62百万円と前連結会計年度比43億48百万円（23.6%）の増益となりました。

#### 当期純利益

特別損益は、固定資産除去損、投資有価証券評価損の増加および減損損失の減少などにより13億90百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は213億72百万円と前連結会計年度比47億77百万円（28.8%）の増益となり、法人税、住民税及び事業税（95億89百万円）、法人税等調整額（2億51百万円）および少数株主利益（14億20百万円）を差し引いた当期純利益は106億13百万円と前連結会計年度比15億77百万円（17.5%）の増益となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は69円97銭（前連結会計年度は59円56銭）、自己資本当期純利益率は7.0%（同6.2%）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は1,201億42百万円と、前連結会計年度末比117億68百万円増加いたしました。現金及び預金の増加65億70百万円、受取手形及び売掛金の増加33億59百万円、商品及び製品の増加8億43百万円がその主なものであります。

固定資産は1,678億15百万円と、前連結会計年度末比5億39百万円増加いたしました。有形固定資産の増加16億69百万円、投資有価証券および前払年金費用の減少などによる「投資その他の資産」の減少11億83百万円がその主なものであります。

以上の結果、総資産は2,879億57百万円と前連結会計年度末比123億7百万円増加となりました。

#### 負債及び純資産

負債は、1,070億55百万円と前連結会計年度末比22億9百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加20億55百万円、短期借入金の増加84億16百万円、未払金の増加14億84百万円および長期借入金の減少111億96百万円などがその主なものであります。

なお、有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億72百万円減少し、239億23百万円となりました。

純資産は、1,809億1百万円と前連結会計年度末比100億97百万円増加いたしました。利益剰余金の増加82億4百万円、少数株主持分の増加23億76百万円などがその主なものであります。

この結果、前連結会計年度末に比べ自己資本比率は0.4ポイント増加の54.2%、1株当たり純資産は50円93銭増加の1,029円26銭となりました。

#### 資金の流動性（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期
自己資本比率（%）	47.3	48.3	49.0	53.8	54.2
時価ベースの自己資本比率（%）	54.6	59.3	55.3	54.9	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.9	2.8	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.1	32.9	21.6	60.5	75.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の志向に沿った商品の開発と育成、品質の安全性の追求とコストダウン、環境対策への取組を目指し、設備増強、更新、合理化投資を継続的に実施した結果、設備投資の金額は125億96百万円となりました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

##### [ 食品事業 ]

当連結会計年度中に行った主要な投資は、マヨネーズ製造設備の増産合理化、卵関連製品製造設備の増産合理化、品質向上・環境対応に対する投資等に対するものであり、食品事業の設備投資は103億12百万円となりました。

##### [ 物流事業 ]

当連結会計年度中に行った主要な投資は、倉庫設備の合理化・更新等に対するものであり、物流事業の設備投資は22億24百万円となりました。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。  
なお、文章中の金額には、消費税等は含めておりません。

## 2【主要な設備の状況】

平成22年11月30日現在における当社グループの設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
階上工場 (青森県三戸郡階上町)	食品事業	冷凍冷蔵食品 レトルト食品	848	421	553 (46,365)	-	6	1,830	1 (-)
五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品	6,108	3,016	3,661 (214,655)	42	67	12,897	250 (175)
仙川工場 (東京都調布市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 冷凍冷蔵食品	655	673	24 (16,571)	-	40	1,393	71 (89)
中河原工場 (東京都府中市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 冷凍冷蔵食品 缶詰類	4,575	1,417	405 (43,484)	-	59	6,457	176 (84)
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	食品事業	マヨネーズ・ レトルト食品	1,866	499	272 (59,399)	-	7	2,645	1 (4)
拳母工場 (愛知県豊田市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	1,229	1,314	16 (37,876)	2	24	2,587	215 (159)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	2,693	1,859	2,337 (37,919)	2	31	6,926	179 (193)
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	859	461	663 (18,576)	-	23	2,006	76 (84)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 缶詰類 冷凍冷蔵食品	3,343	930	363 (53,958)	-	24	4,662	1 (-)
本社 (東京都渋谷区)	本社業務	その他設備	389 〔7,866〕	53	- (-)	154	119	717	590 (35)
東京支店以下 10支店 20営業所	食品事業	その他設備	70 〔17,644〕	0	- (-)	-	39	110	787 (4)
研究所 (東京都府中市)	食品事業	研究開発 施設設備	867	41	31 (7,261)	-	148	1,088	252 (-)
神戸物流センター (兵庫県神戸市東灘区)	食品及び物 流事業	物流倉庫 設備	1,150	233	4,555 (31,105)	-	3	5,943	1 (15)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
キューピータマ ゴ(株)	新潟工場 (新潟県新潟市)	食品事業	食品製造設備	70	76	580 (4,648)	-	0	727	39 (7)
"	栗源センター (千葉県香取市)	食品事業	食品製造設備	315	123	623 (10,511)	-	1	1,064	51 (15)
"	成田工場 (千葉県山武郡芝山 町)	食品事業	食品製造設備	270	165	- (-)	-	2	438	41 (8)
"	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	食品事業	食品製造設備	186	111	346 (4,007)	-	0	645	67 (1)
デリア食品(株)	キタカミデリカ (岩手県北上市)	食品事業	食品製造設備	603	24	194 (11,526)	-	0	824	34 (210)
キューピー醸造 (株)	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞 町)	食品事業	食品製造設備	658	427	1,802 (29,788)	-	26	2,914	65 (98)
"	滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛荘 町)	食品事業	食品製造設備	921	437	88 (20,265)	-	31	1,481	41 (50)
(株)キューソー流 通システム	北海道事業部 (北海道石狩市)	物流事業	物流倉庫設備	1,047	77	706 (21,110)	-	4	1,835	28 (9)
"	東北事業部 (宮城県仙台市)	物流事業	物流倉庫設備	951	128	918 (47,427)	5	8	2,011	54 (27)
"	関東事業部 (茨城県猿島郡五霞 町)	物流事業	物流倉庫設備	2,176	190	6,149 (80,474)	36	21	8,576	81 (51)
"	大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	物流事業	物流倉庫設備	514	101	383 (3,120)	37	15	1,053	105 (41)
"	中四国事業部 (広島県東広島市)	物流事業	物流倉庫設備	414	138	580 (15,348)	-	6	1,140	22 (16)
"	武蔵野事業部 (埼玉県富士見市)	物流事業	物流倉庫設備	214	129	- (-)	71	10	425	59 (21)
"	九州事業部 (佐賀県鳥栖市)	物流事業	物流倉庫設備	119	180	534 (20,154)	-	5	841	56 (25)
コープ食品(株)	東北工場 (福島県福島市)	食品事業	食品製造設備	755	286	89 (35,791)	-	8	1,139	65 (160)
"	九州工場 (熊本県熊本市)	食品事業	食品製造設備	653	266	172 (35,418)	-	9	1,102	78 (160)
(株)カナエフーズ	本社工場 (東京都府中市)	食品事業	食品製造設備	46	394	- (-)	-	5	445	78 (210)
"	尾張工場 (愛知県春日井市)	食品事業	食品製造設備	1,103	139	1,013 (22,084)	-	2	2,259	34 (65)
"	筑波工場 (茨城県常総市)	食品事業	食品製造設備	992	351	796 (16,946)	-	5	2,145	55 (140)
"	富士吉田工場 (山梨県富士吉田 市)	食品事業	食品製造設備	98	146	155 (5,547)	-	1	401	27 (92)
(株)全農・キュー ピー・エッグス テーション	茨城工場 (茨城県猿島郡五霞 町)	食品事業	食品製造設備	193	196	- (-)	-	11	401	34 (70)
(株)グルメリカ	草加工場 (埼玉県草加市)	食品事業	食品製造設備	657	48	992 (5,815)	45	1	1,745	32 (277)
富士山仙水(株)	本社工場 (山梨県富士吉田 市)	食品事業	食品製造設備	104	813	- (-)	-	4	923	22 (2)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
光和デリカ(株)	本社工場 (茨城県神栖市)	食品事業	食品製造設備	493	69	119 (13,315)	-	6	688	39 (133)
(株)ディスペン バックジャパン	南足柄工場 (神奈川県南足柄市)	食品事業	食品製造設備	356	261	836 (7,697)	-	3	1,458	59 (64)
(株)ポテトデリカ	穂高工場 (長野県安曇野市)	食品事業	食品製造設備	78	146	380 (19,460)	58	5	670	80 (87)
(株)菜華	静岡工場 (静岡県周智郡森町)	食品事業	食品製造設備	385	24	- (-)	-	0	410	24 (118)
(株)エスワイプロ モーション	鹿島営業所 (茨城県神栖市)	物流事業	物流倉庫設備	123	113	521 (24,719)	-	0	758	46 (4)
"	千葉営業所 (千葉県市原市)	物流事業	物流倉庫設備	60	140	255 (8,964)	-	0	456	36 (2)
"	福岡営業所 (福岡県宮若市)	物流事業	物流倉庫設備	63	78	264 (12,364)	-	2	408	21 (3)
ワイエムキュー ソー(株)	厚木営業所 (神奈川県厚木市)	物流事業	物流倉庫設備	73	93	478 (6,716)	-	7	653	114 (100)
"	伊丹営業所 (兵庫県伊丹市)	物流事業	物流倉庫設備	4	35	400 (3,254)	30	3	474	109 (18)
(株)旬菜デリ	青梅事業所 (東京都青梅市)	食品事業	食品製造設備	855	47	1,001 (17,687)	23	5	1,931	71 (383)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国 ネブラスカ州	食品事業	食品製造設備	336	300	27 (45,165)	-	8	673	204 (14)
杭州丘比食品有限公司	中国 浙江省杭州経済 技術開発区	食品事業	食品製造設備	567	217	- (-)	-	9	794	180 (-)
北京丘比食品有限公司	中国 北京市懷柔区	食品事業	食品製造設備	414	184	- (-)	-	11	609	398 (14)
KEWPIE(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	食品事業	食品製造設備	316	317	99 (73,580)	-	134	867	924 (-)
KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア マラッカ	食品事業	食品製造設備	236	402	- (-)	-	18	656	47 (-)

(注) 上記(1) 提出会社(2) 国内子会社(3) 在外子会社について

- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 建物の〔 〕内は賃借物件の面積(㎡)であり外書きであります。
- 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。
- 上記の他、主要な賃借設備(リースを含む)は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	賃借期間又 はリース期 間(年)	年間賃借料 又はリース 料 (百万円)
提出会社	食品事業	営業車	一式	2 ~ 7	201
提出会社	全社及び食品 事業	情報関連周辺機器	一式	3 ~ 6	306
(株)キューソー流通システム	物流事業	情報関連周辺機器、仕分 機器及びラック設備	一式	2 ~ 7	1,194

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。  
 また、設備投資計画は、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
キューピー(株)	中河原工場 (東京都府中市)	食品事業	賃貸用工場 改築	180	0	自己資金	平成22年7月	平成23年2月	
"	中河原工場 (東京都府中市)	食品事業	賃貸設備	135	-	自己資金	平成22年10月	平成23年2月	
"	中河原工場 (東京都府中市)	食品事業	賃貸設備	120	-	自己資金	平成22年9月	平成23年2月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	工場増築	1,040	262	自己資金	平成22年4月	平成23年2月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	食品製造 設備	250	-	自己資金	平成23年5月	平成23年8月	
(株)エスワイプ ロモーション	本社営業所他 (東京都江東区)	物流事業	車両代替 設備	573	-	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成23年11月	
"	本社営業所他 (東京都江東区)	物流事業	船舶	750	-	自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成24年4月	
ワイエムキ ューソー(株)	本社営業所他 (東京都稲城市)	物流事業	車両代替 設備	1,181	-	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成23年11月	
キューソー サービス(株)	本社営業所他 (東京都調布市)	物流事業	賃貸設備	238	-	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成23年11月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完了後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完了後の増加能力の記載はしていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,464,515	155,464,515	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	155,464,515	155,464,515	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年2月22日 (注)	0	155,464	0	24,104	0	29,418

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	73	35	357	198	17	108,374	109,054	-
所有株式数(単元)	-	451,275	4,909	548,066	135,621	46	413,316	1,553,233	141,215
所有株式数の割合(%)	-	29.06	0.32	35.28	8.73	0.00	26.61	100.00	-

- (注) 1. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単元および10株含まれております。
2. 平成22年11月30日現在の自己株式数は3,719,188株であり、「個人その他」の欄に37,191単元および「単元未満株式の状況」の欄に88株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	26,371	16.96
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,872	3.13
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行 口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,585	2.95
財団法人 旗影会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	4,251	2.73
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	4,224	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,180	2.69
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,719	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,597	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,208	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,132	2.02
計	-	62,145	39.97

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 3,719,100 普通株式(相互保有株式) 67,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,536,900	1,515,369	同上
単元未満株式	普通株式 141,215	-	同上
発行済株式総数	155,464,515	-	-
総株主の議決権	-	1,515,369	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	3,719,100	-	3,719,100	2.39
(相互保有株式) サミット製油(株)	千葉県美浜区新港38	67,300	-	67,300	0.04
計	-	3,786,400	-	3,786,400	2.43

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,553	3,590,959
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,177	1,206,590
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,719,188	-	3,720,365	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

配当金は連結自己資本配当率（DOE）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.5%以上を維持することを原則といたします。なお、連結配当性向につきましては25%を目安といたします。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり18円（うち中間配当8円）といたしました。この結果、当事業年度の連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は25.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるためその充実に努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月30日 取締役会決議	1,213	8
平成23年1月20日 取締役会決議	1,517	10

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高（円）	1,238	1,196	1,184	1,234	1,109
最低（円）	967	1,012	920	941	951

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,042	1,067	1,080	1,109	1,085	1,052
最低（円）	965	1,022	1,016	1,051	1,007	1,006

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		三宅 峰三郎	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年9月 当社横浜支店長 平成10年9月 当社関東支店長 平成13年7月 当社家庭用営業部長 平成14年7月 当社家庭用営業本部長 平成15年2月 当社取締役 平成16年7月 当社営業統括 平成17年2月 当社東京支店長 平成20年9月 当社広域営業本部長 平成21年10月 当社タマゴ事業副担当 当社タマゴ事業担当 同年12月 当社常務取締役 平成22年2月 当社代表取締役社長、現在に至る 平成23年2月	(注)2	11
専務取締役	海外事業統括、 グループ営業担当	奥村 明男	昭和26年1月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年8月 当社横浜支店長 平成8年10月 当社東京支店家庭用次長 平成9年9月 株式会社中島董商店入社 平成14年10月 同社食品本部長 平成15年2月 同社取締役 平成17年2月 当社取締役 当社営業統括 平成19年2月 当社常務取締役 当社調味料・加工食品事業担当 平成22年2月 当社専務取締役、現在に至る	(注)2	10
常務取締役	C S R推進本部長、コンプライ アンスおよび内 部監査室担当	中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成7年2月 同社取締役 平成9年2月 当社取締役 平成12年7月 当社法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副 社長 平成17年2月 同社取締役 当社常務取締役、現在に至る 当社環境対策室長 同年7月 当社社会・環境推進室長 平成21年10月 当社C S R推進本部長、現在 に至る 平成22年2月 株式会社中島董商店取締役社 長、現在に至る	(注)2	337
常務取締役	商品開発本部長	遠藤 貢	昭和23年3月19日生	昭和47年1月 三英食品販売株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役 平成2年12月 当社入社 当社外食営業部長 平成12年7月 当社広域営業部長 平成13年2月 当社取締役 平成14年7月 当社業務用営業本部長 平成16年7月 当社マーケティング本部長 平成17年7月 当社商品開発本部長、現在に 至る 平成22年2月 当社常務取締役、現在に至る	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当	佐藤 重郎	昭和24年3月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年11月 株式会社デイリーメイト代表取締役社長 平成14年10月 同社取締役 デリア食品株式会社専務取締役営業本部長 平成17年7月 デリア食品株式会社代表取締役社長 平成20年2月 当社取締役 当社サラダ・惣菜事業担当、現在に至る 当社常務取締役、現在に至る 平成22年2月	(注)2	6
常務取締役	調味料・加工食品事業担当、営業統括	好村 博	昭和26年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 当社名古屋支店長 平成18年11月 当社家庭用営業本部長 平成20年2月 当社取締役 当社営業統括、現在に至る 平成23年2月 当社常務取締役、現在に至る 当社調味料・加工食品事業担当、現在に至る	(注)2	5
取締役	人事本部長	橘 英文	昭和26年2月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年8月 当社経営企画室企画部長 平成12年7月 当社経営企画室長 平成14年7月 当社営業企画室長 平成16年7月 当社人事本部長、現在に至る 平成17年2月 当社取締役、現在に至る	(注)2	11
取締役	健康機能事業およびファインケミカル本部担当	竹村 茂樹	昭和31年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部商品部ジャム・調理食品グループリーダー 平成14年7月 当社泉佐野工場長 平成16年11月 鳥栖キューピー株式会社代表取締役社長 平成18年11月 当社生産本部副本部長 平成19年10月 当社健康機能事業副担当 平成20年2月 当社取締役、現在に至る 当社健康機能事業担当、現在に至る	(注)2	4
取締役	生産本部長、生産担当	勝山 忠昭	昭和32年12月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社仙川工場長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成17年7月 当社生産本部長、現在に至る 平成20年2月 当社取締役、現在に至る	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究所長、知的財産室長、品質保証本部担当	和田 義明	昭和28年 8 月14日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成12年 7 月 当社研究二部長 平成13年 7 月 当社研究一部長 平成15年 7 月 当社研究所商品開発センター長 平成18年 3 月 当社品質保証本部長 平成21年 2 月 当社取締役、現在に至る 平成22年11月 当社研究所長、現在に至る 当社知的財産室長、現在に至る	(注) 2	8
取締役	フードサービス本部長	西尾 秀明	昭和32年 2 月 5 日生	昭和54年 4 月 三英食品販売株式会社入社 当社入社 平成 2 年12月 当社大阪支店業務次長 当社業務用営業本部長 平成12年 7 月 当社フードサービス本部長、現在に至る 平成16年 7 月 当社取締役、現在に至る 平成20年 9 月 平成22年 2 月	(注) 2	5
取締役	経営推進本部長	井上 伸雄	昭和35年 5 月16日生	昭和58年 4 月 当社入社 当社経営企画室長 平成16年 7 月 当社経営推進本部副本部長 当社経営推進本部長、現在に至る 平成21年10月 当社取締役、現在に至る 同年12月 平成22年 2 月	(注) 2	4
取締役	タマゴ事業およびグループ営業担当	須田 茂博	昭和26年 8 月30日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年10月 キューピータマゴ株式会社営業一部長 平成15年12月 同社取締役 平成17年 1 月 同社営業本部長 同年12月 同社常務取締役 平成20年 2 月 同社取締役社長 平成23年 2 月 当社取締役、現在に至る	(注) 2	2
取締役	広報室長	古舘 正史	昭和28年 8 月19日生	昭和52年 4 月 当社入社 当社高松支店長 平成 8 年10月 当社広域営業部家庭用営業グループリーダー 平成11年 8 月 当社広域家庭用営業部長 当社家庭用営業本部家庭用営業部長 平成14年 7 月 当社家庭用営業本部長 平成15年 7 月 当社名古屋支店長 平成16年 7 月 当社取締役、現在に至る 平成18年10月 当社広報室長、現在に至る 平成23年 2 月	(注) 2	2
監査役 (常勤)		池田 則生	昭和24年 8 月11日生	昭和48年 3 月 当社入社 平成13年 4 月 ケイ・システム株式会社経理財務グループ次長 平成15年 7 月 当社海外事業本部業務部次長 平成16年 7 月 当社監査室長 平成20年 2 月 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石黒 俊一郎	昭和29年 6 月22日生	昭和52年 4 月 株式会社中島董商店入社 平成 9 年10月 同社経営企画室長  平成14年10月 同社管理本部長 平成15年 2 月 同社取締役、現在に至る 平成16年 2 月 当社監査役 平成23年 2 月 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神澤 廣昭	昭和25年11月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年9月 当社研究一部長 平成13年7月 当社知的財産部長 平成14年7月 当社技術本部長 平成17年3月 当社法務・知的財産室長 平成21年10月 当社知的財産室長 平成22年11月 当社知的財産室マイスター 平成23年2月 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)5	3
監査役		坂井 一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 検事任官 平成7年7月 最高検察庁検事 那覇地方検察庁検事正 平成8年1月 法務省矯正局長 横浜地方検察庁検事正 平成9年12月 法務省法務総合研究所長 広島高等検察庁検事長 平成11年12月 平成13年5月 平成14年10月 平成16年6月 福岡高等検察庁検事長 平成17年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、現在に至る 平成18年2月 当社監査役、現在に至る 平成19年6月 マツダ株式会社社外監査役、現在に至る	(注)4	3
監査役		坂本 導聰	昭和16年7月22日生	昭和39年4月 大蔵省入省 平成3年7月 国税庁課税部長 平成5年6月 経済企画庁物価局長 平成6年1月 同庁国民生活局長 平成8年6月 同庁総合計画局長 平成11年6月 農林中央金庫専務理事 平成16年1月 株式会社オーエムシーカード特別顧問 平成20年2月 当社監査役、現在に至る 同年12月 城西大学常勤顧問 平成22年4月 城西大学顧問、現在に至る	(注)3	1
計						455

- (注) 1. 監査役石黒俊一郎、坂井一郎および坂本導聰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年2月23日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成20年2月22日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

また、コンプライアンスについても、企業の持続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理感を持って法令遵守を徹底することができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めてまいります。

##### ・企業統治の体制の概要

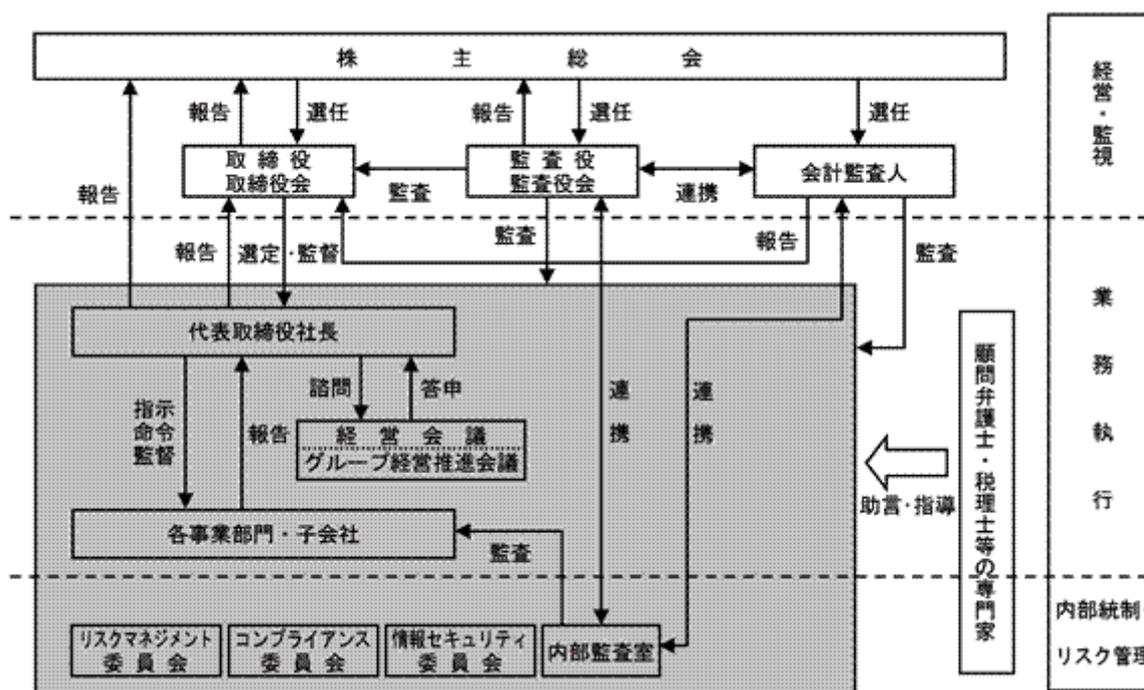
当社は、監査役制度を採用しております。

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、取締役会および社長を補佐する経営会議を設置し、経営の基本方針に基づいて業務上の重要事項を審議することとしております。なお、経営環境の急激な変化に即応するため、取締役会付議事項や役職毎の決裁権限については随時見直しを実施し、意思決定と業務執行の迅速化を図っております。

また、当社グループの中核7社でグループ経営推進会議を構成し、グループ政策等を含めて議論するなど、グループ経営の一層の推進に努めております。

当社としては目下のところ、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織に関して、特段の問題点を認めておりませんが、当社グループにとってより適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築をめざし、今後とも検討を続けてまいります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制などを整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、3名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

(イ) 総論

本決議は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を決議するとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要なとされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムは、速やかに実施されるとともに、定期的かつ必要に応じた見直しによってその改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

(ロ) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は創業の精神として下記の社是・社訓を掲げ、長年に亘り役員職員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成して来たのであって、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(社 是)

楽業偕悦

(社 訓)

- ・道義を重んずること
- ・創意工夫に努めること
- ・親を大切にすること

(b) 当社は、取締役、従業員が、法令・定款および当社の創業の精神・経営理念を遵守した行動をとるためにコンプライアンス規程を定めている。また、グループ倫理行動規範を定め、公開しており、取締役はこれらを遵守する義務を負う。

(ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い文書または電磁情報により、経営推進本部担当の取締役が適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行う。

(b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書または電磁情報を閲覧できる。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社のリスク管理規程により、個々のリスクに関しては、これに対応する組織などにおいて継続的に監視することとするほか、全社のリスクに関しては代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会に情報を集中し、そのリスクの評価、優先順位などを総括的に管理する。

(b) 内部監査室は、品質・環境・安全などの自主監査スタッフと連携し各部署の日常的なリスク管理状況を監査し、定期的にリスクマネジメント委員会、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項を報告するとともに、社内のリスク管理体制整備の進捗状況を報告する。

(c) リスク管理規程に基づき、危機管理マニュアルを作成し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(ホ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この経営目標達成に向けて最適な組織編成を行い、各事業部門の責任者を代表取締役社長が取締役会の決議に基づき任命する。その責任者に権限を委譲することにより、効率的で迅速な業務執行を行う。

(b) 取締役会の決議に基づく業務執行については、決裁報告手続表において、それぞれの責任範囲、決裁手続について定める。

(c) 具体的な経営活動の推進策については、取締役会が決議した業務執行の基本方針に基づき、代表取締役社長の諮問機関である経営会議の定例および臨時の審議に委ね、意思決定と機動的な業務執行を図る。

(ハ) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命し、コンプライアンス委員会を統括させ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、同委員会を中心にコンプライアンスマニュアルの整備や従業員教育などを行う。こうした活動はコンプライアンス担当役員が定期的に取り締役会および監査役会に報告する。
- (b) コンプライアンス委員会の下に公益通報者保護に対応した内部通報体制として、社外の弁護士、第三者機関などを情報受領者とする「ヘルプライン」を設置する。情報受領者から報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、違反行為があれば、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、処分結果を含めて社内に公表するとともに、全社的に再発防止策を実施させる。

(ト) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ会社における業務の適正を確保するため、めざす姿として「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」とのグループの経営理念を定め、また、倫理行動規範を共通のものにするとともに、グループ経営推進会議において企業集団としての連結経営目標や事業運営方針を共有化する。業務執行においては、「グループ決裁手続表」に基づいて子会社経営の管理を行う。
- (b) 当社の子会社は、毎月、当社の取締役に対して業績および経営上のリスクについて報告する。また、子会社の取締役会に出席した当社からの派遣取締役は、取締役会の審議状況・経営課題などについて、当社代表取締役社長が指定する役職員に報告する。
- (c) 当社のリスクマネジメント委員会には子会社の代表者も委員となり、子会社のリスクについても管理する。また、コンプライアンス委員会、各内部監査部門の活動やヘルプラインについてもグループ会社をも対象とする。
- (d) 当社ならびに当社の子会社は、社会の一員として社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しては毅然として対応する。
- (e) 当社グループは、財務報告の適正性を確保するための体制を構築するため、関係する諸規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓蒙を行うことにより財務報告に係る内部統制の充実を図る。また、担当部門、グループ各社の監査役は連携してその体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善するための仕組みを構築する。
- (f) 当社の子会社である株式会社キューソー流通システムについては、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行うこととする一方、東京証券取引所一部上場企業であることや業種が異なることに鑑み、同社において、業務の適正を確保するための体制を独自に構築する。

(チ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。また、監査役会が、職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、速やかにその求めに応じる。

(リ) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な要望を受けた内部監査室所属の職員は、その内部監査に関して、内部監査室担当取締役以外の取締役などの指揮命令を受けない。また、監査役会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その使用人は、独立性の確保のために取締役からの指揮命令を受けない。

(ヌ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。

(b) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。

- ・ 株主総会に付議される決議議案の内容
- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査室および自主監査スタッフの活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報内容

(ル) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役会は、業務執行取締役および重要な使用者からヒアリングする機会を持つとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換の機会を持つ。

(b) リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する委員会、内部監査室および自主監査スタッフは、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメント基本規程において当社のリスク管理を体系的に定め、個々のリスクには各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクに関しては、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたします。また、リスクマネジメント基本規程に基づき、危機管理マニュアルを制定し、想定し得る突発的な経営リスクに備えるとともに、緊急事態の発生時には緊急対策本部を直ちに発足させ、マニュアルに則って迅速且つ適切に事態に対処する体制を構築しております。なお、リスクマネジメント委員会のメンバーには主要子会社の代表者が含まれているほか、子会社の経営リスクについては、各社から当社の担当取締役へ随時報告が行われております。

法令遵守体制の確立に向けては、コンプライアンス委員会（コンプライアンス担当役員が委員長、事務局はリスク管理部）を中心に活動を行っており、その活動状況については当該担当役員から取締役会および監査役会へ報告されております。「グループ倫理行動規範」を制定・公開し、グループ企業の尊重する価値観と取るべき行動を社内外に明らかにしているほか、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプライン（社内外に複数の受付窓口あり）や、法令違反が疑われる行為の事実関係を調べるコンプライアンス調査会を設置しております。また、グループの従業員にコンプライアンスの正しい知識や考え方を学ばせるマインドアッププログラムを実施しております。なお、コンプライアンス違反行為があった場合は、その処分結果を含めて社内（グループ企業を含む）に開示するとともに、再発防止策を全社的に実施しております。

情報セキュリティに関しては、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれらに関する各管理マニュアルを制定し、これらに従って情報の保存・管理を行っております。また、情報セキュリティ委員会（統括責任者は経営推進本部長もしくは、経営推進本部長が任命した者、責任部署は経営企画部）を中心に、情報管理に係る従業員教育や各規程等の運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁情報を常時閲覧することができます。

・ 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士（複数名）には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めているほか、取締役への法務研修なども依頼しております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の一環として、会計上および経営上の問題について適宜助言を受けております（会計監査人と社長とのディスカッションも定期的を実施しております）。なお、新日本有限責任監査法人およびその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士12名、その他の者16名の合計28名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 阿部 純也	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 中川 政人	新日本有限責任監査法人

（注）1．継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、加えて子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査しております。また、常勤監査役（2名）は主要な子会社の監査役を兼務しております。監査役会は社長とのミーティングも定期的に、または必要に応じて実施し、経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

内部監査部門としては、5名で構成する内部監査室を設置しております。内部監査室は年間監査計画に従って、または社長を始めとする業務執行者もしくは監査役からの指示・要請に基づき、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。また、必要に応じて、監査役および会計監査人と情報交換を行うなど連携を図っております。なお、内部監査の活動においては、品質・環境等に関する自主監査スタッフとも適宜連携を取っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役石黒俊一郎氏は、株式会社中島董商店の経理部門における責任者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、石黒氏は関係会社（その他の関係会社）である株式会社中島董商店の取締役であります。同社は当社議決権の20.6%（うち直接所有分は17.4%）を所有する筆頭株主であります。なお、当社の役員のうち3名（石黒氏を含む）が株式会社中島董商店の役員を兼務しております。

社外監査役坂井一郎氏は、弁護士として、法務および財務に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、坂井氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役坂本導聡氏は、財務省（旧大蔵省）における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、坂本氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任していませんが、監査役を5名、うち3名を社外監査役とすることにより、コーポレート・ガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	377	297	80	17
監査役(社外監査役を除く)	47	47	-	2
社外役員	25	25	-	3

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

取締役の賞与については、総額を株主総会において議案として審議の上、役位別に定めた基準額に会社業績や各取締役の成果などを加味し個別の金額を取締役会にて決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	138銘柄
貸借対照表計上額の合計額	13,973百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄(非上場株式を除く)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	1,210	事業上の関係強化
(株)ニチレイ	3,109,000	1,109	取引先との関係強化
加藤産業(株)	840,300	1,065	取引先との関係強化
キリンホールディングス(株)	814,000	949	取引先との関係強化
キッコーマン(株)	374,000	336	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	288	金融機関との安定的な取引維持
小野薬品工業(株)	77,000	284	事業上の関係強化
(株)吉野家ホールディングス	2,864	283	取引先との関係強化
(株)いなげや	297,851	256	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,600	254	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款第39条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当金等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであり

ます。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	2	86	3
連結子会社	40	-	40	1
計	127	2	126	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ、前連結会計年度は監査報酬額31百万円および非監査業務への報酬26百万円、当連結会計年度は監査報酬額18百万円および非監査業務への報酬7百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、前連結会計年度は財務報告に係る内部統制システムの整備・運用・評価等について、当連結会計年度は国際財務報告基準(IFRS)への移行等についての助言業務等を委託し、対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表および第97期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表および第98期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,148	29,718
受取手形及び売掛金	61,342	64,701
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	9,529	10,372
仕掛品	762	733
原材料及び貯蔵品	4,097	4,319
繰延税金資産	2,141	2,297
その他	2,709	3,358
貸倒引当金	356	359
流動資産合計	108,374	120,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,890	126,716
減価償却累計額	75,054	78,482
建物及び構築物(純額)	1 48,835	1 48,233
機械装置及び運搬具	125,623	126,661
減価償却累計額	102,742	103,827
機械装置及び運搬具(純額)	1 22,880	1 22,834
土地	1 40,463	1 40,752
リース資産	780	2,193
減価償却累計額	83	398
リース資産(純額)	696	1,795
建設仮勘定	1,535	2,507
その他	8,747	8,987
減価償却累計額	7,134	7,417
その他(純額)	1 1,613	1,570
有形固定資産合計	116,024	117,693
無形固定資産		
ソフトウェア	1,858	1,793
その他	402	521
無形固定資産合計	2,261	2,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,795	2 19,495
長期貸付金	1,142	835
前払年金費用	18,446	17,753
繰延税金資産	591	696
その他	2 9,740	2 9,810
貸倒引当金	726	785
投資その他の資産合計	48,989	47,806
固定資産合計	167,276	167,815
資産合計	275,650	287,957

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,023	39,078
短期借入金	11,537	19,953
未払金	13,292	14,776
未払費用	8,535	8,798
未払法人税等	5,929	5,737
繰延税金負債	3	3
売上割戻引当金	1,067	1,019
賞与引当金	643	974
役員賞与引当金	93	135
その他	651	1,271
流動負債合計	78,778	91,747
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	12,744	1,548
繰延税金負債	7,293	7,041
退職給付引当金	2,623	2,488
その他	2,907	3,728
固定負債合計	26,068	15,307
負債合計	104,846	107,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,432	29,432
利益剰余金	101,396	109,600
自己株式	3,843	3,847
株主資本合計	151,089	159,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	1,111
繰延ヘッジ損益	58	20
為替換算調整勘定	3,831	4,247
評価・換算差額等合計	2,676	3,156
少数株主持分	22,391	24,767
純資産合計	170,804	180,901
負債純資産合計	275,650	287,957

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	452,239	471,010
売上原価	1 342,978	1 354,622
売上総利益	109,261	116,388
販売費及び一般管理費	2, 3 91,529	2, 3 94,268
営業利益	17,731	22,119
営業外収益		
受取利息	307	196
受取配当金	296	296
持分法による投資利益	231	196
その他	589	778
営業外収益合計	1,424	1,467
営業外費用		
支払利息	516	337
為替差損	-	117
その他	226	368
営業外費用合計	742	824
経常利益	18,414	22,762
特別利益		
前期損益修正益	15	-
固定資産売却益	4 28	4 41
投資有価証券売却益	-	28
補助金収入	24	40
貸倒引当金戻入額	-	67
その他	38	41
特別利益合計	107	218
特別損失		
固定資産売却損	5 63	-
固定資産除却損	6 669	6 1,071
投資有価証券評価損	-	360
減損損失	7 982	-
貸倒引当金繰入額	54	-
その他	155	176
特別損失合計	1,926	1,608
税金等調整前当期純利益	16,595	21,372
法人税、住民税及び事業税	7,307	9,589
法人税等調整額	713	251
法人税等合計	6,594	9,337
少数株主利益	964	1,420
当期純利益	9,036	10,613

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,432	29,432
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	94,480	101,396
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	232	246
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	9,036	10,613
当期変動額合計	6,916	8,204
当期末残高	101,396	109,600
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,804	3,843
当期変動額		
自己株式の取得	39	3
当期変動額合計	39	3
当期末残高	3,843	3,847
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	144,212	151,089
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	232	246
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	9,036	10,613
自己株式の取得	39	3
当期変動額合計	6,876	8,200
当期末残高	151,089	159,290

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,288	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	102
当期変動額合計	75	102
当期末残高	1,213	1,111
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	74	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	38
当期変動額合計	15	38
当期末残高	58	20
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,522	3,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,309	415
当期変動額合計	1,309	415
当期末残高	3,831	4,247
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,307	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	479
当期変動額合計	1,369	479
当期末残高	2,676	3,156
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	20,675	22,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	2,376
当期変動額合計	1,715	2,376
当期末残高	22,391	24,767

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	163,580	170,804
<b>当期変動額</b>		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	232	246
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	9,036	10,613
自己株式の取得	39	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	1,896
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,223</b>	<b>10,097</b>
当期末残高	170,804	180,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,595	21,372
減価償却費	12,980	13,129
減損損失	982	-
のれん償却額	0	11
持分法による投資損益（は益）	231	196
投資有価証券評価損益（は益）	2	360
ゴルフ会員権評価損	15	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	360	104
前払年金費用の増減額（は増加）	770	735
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	147	-
売上割戻引当金の増減額（は減少）	374	47
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40	16
賞与引当金の増減額（は減少）	121	80
貸倒引当金の増減額（は減少）	447	61
受取利息及び受取配当金	604	492
支払利息	516	337
投資有価証券売却損益（は益）	0	26
固定資産除売却損益（は益）	704	1,036
売上債権の増減額（は増加）	10,480	1,263
たな卸資産の増減額（は増加）	4,023	949
仕入債務の増減額（は減少）	12,059	1,471
未払金の増減額（は減少）	1,867	675
未払消費税等の増減額（は減少）	941	830
長期未払金の増減額（は減少）	48	49
その他	2,083	57
小計	34,698	35,388
利息及び配当金の受取額	625	555
利息の支払額	517	342
法人税等の支払額	3,505	9,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,301	25,731

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,730	11,261
無形固定資産の取得による支出	798	797
投資有価証券の取得による支出	3,461	1,076
投資有価証券の売却による収入	1,001	182
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	52
貸付けによる支出	459	619
貸付金の回収による収入	815	250
定期預金の預入による支出	463	2,946
定期預金の払戻による収入	3,554	2,659
その他	1,007	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,548	15,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	1,094
リース債務の返済による支出	108	353
長期借入金の返済による支出	4,819	1,287
少数株主からの払込みによる収入	-	281
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,352	2,655
少数株主への配当金の支払額	241	269
自己株式の取得による支出	39	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,462	5,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,025	5,085
現金及び現金同等物の期首残高	26,705	27,831
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	205
現金及び現金同等物の期末残高	27,831	33,121

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は48社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社サンエー物流については重要性が増したため、持分法非適用関連会社であったKEWPIE (THAILAND) CO., LTD. は実質的に支配していると認められることとなったため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は20社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルプラン、大阪サンエー物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社20社、関連会社15社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社キューソーエルプラン他19社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他8社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO., INC.、Q&amp;B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO., INC.、Q&amp;B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は52社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとなった、大阪サンエー物流株式会社、エム物流株式会社、株式会社サンファミリー、ワイシステム株式会社、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. および新規設立に伴う出資により子会社となったKEWPIE VIETNAM CO., LTD. の6社を追加しております。また、連結子会社であった株式会社デイリーメイト、アルプスター株式会社および昭島野菜加工株式会社の3社が合併したことにより2社が減少しております。</p> <p>非連結子会社は15社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルプランであります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社15社、関連会社15社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社キューソーエルプラン他14社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他8社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO., INC.、Q&amp;B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. およびKEWPIE VIETNAM CO., LTD. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO., INC.、Q&amp;B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD. およびKEWPIE VIETNAM CO., LTD. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として、月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円減少しております。また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については「売上原価」に計上区分を変更しております。これにより、従来と同一の方によった場合に比べて、営業利益が176百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>下記の資産を除き、主として定率法によっております。</p> <p>建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2～50年                      機械装置 2～22年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ574百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(ハ) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ニ) 長期前払費用            定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            (イ) 貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 売上割戻引当金            当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金            従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金            役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 長期前払費用            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            (イ) 貸倒引当金            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 売上割戻引当金            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 賞与引当金            前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金            前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を採用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式公開会社（東京証券取引所第1部上場）である連結子会社株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。</p> <p>また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社株式会社カナエフーズ他13社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年11月以後開催された各社の取締役会において、平成21年1月以後開催の各社の定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成21年1月以後開催の各社の定時株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当連結会計年度末残高合計89百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段                      為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象                      外貨建仕入取引および借入金の利息であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ方針                      為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。                      なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法                      管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。                      ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要なのれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象                      外貨建仕入取引、借入金の利息および外貨建の関係会社株式の取得に係る予定取引であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ方針                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      前連結会計年度に同じであります。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項                      5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      前連結会計年度に同じであります。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準に該当する工事がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,353百万円、739百万円、5,338百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は7百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ115,296百万円、116,196百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は21百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は12百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は6百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
1. 1. 担保に供している資産			1. 1. 担保に供している資産		
	建物及び構築物	1,396百万円		建物及び構築物	1,035百万円
	機械装置及び運搬具	16百万円		機械装置及び運搬具	7百万円
	土地	3,878百万円		土地	3,079百万円
	その他(有形固定資産)	0百万円		計	4,122百万円
	計	5,292百万円			
上記担保に対応する債務			上記担保に対応する債務		
	短期借入金	1,010百万円		短期借入金	805百万円
	長期借入金	1,962百万円		長期借入金	1,410百万円
	計	2,973百万円		計	2,215百万円
2. 偶発債務			2. 偶発債務		
保証債務			保証債務		
下記の債務について連帯保証しています。			下記の債務について連帯保証しています。		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容
従業員	421	銀行借入他	従業員	333	銀行借入他
THAI Q.P.CO.,LTD.	5	銀行借入	上海丘寿儲運 有限公司	151	契約義務履行の金融 機関による保証に対 する再保証
上海丘寿儲運 有限公司	151	契約義務履行の金融 機関による保証に対 する再保証	計	484	
計	578				
3. 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			3. 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券	3,895百万円		投資有価証券	3,003百万円
	出資金	708百万円		出資金	1,108百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																																												
<p>1. 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 81百万円</p> <p>2. 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運送費及び保管料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,097百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,586百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,167百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,672百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,852百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3. 研究開発費は3,167百万円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p> <p>4. 4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>5. 5. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>6. 6. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669百万円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	25,097百万円	販売促進費	17,586百万円	研究開発費	3,167百万円	広告宣伝費	7,672百万円	給料手当	15,852百万円	減価償却費	1,567百万円	賞与引当金繰入額	178百万円	退職給付引当金繰入額	1,470百万円	貸倒引当金繰入額	539百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	計	28百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	土地	35百万円	計	63百万円	建物及び構築物	332百万円	機械装置及び運搬具	278百万円	その他	59百万円	計	669百万円	<p>1. 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55百万円</p> <p>2. 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運送費及び保管料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,770百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,192百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,172百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3. 研究開発費は3,172百万円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p> <p>4. 4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>5. 5. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>6. 6. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071百万円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	25,770百万円	販売促進費	18,192百万円	研究開発費	3,172百万円	広告宣伝費	7,825百万円	給料手当	16,243百万円	減価償却費	1,531百万円	賞与引当金繰入額	212百万円	退職給付引当金繰入額	1,819百万円	貸倒引当金繰入額	149百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	その他	0百万円	計	41百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	土地	35百万円	計	63百万円	建物及び構築物	550百万円	機械装置及び運搬具	492百万円	その他	29百万円	計	1,071百万円
運送費及び保管料	25,097百万円																																																																												
販売促進費	17,586百万円																																																																												
研究開発費	3,167百万円																																																																												
広告宣伝費	7,672百万円																																																																												
給料手当	15,852百万円																																																																												
減価償却費	1,567百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	178百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,470百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	539百万円																																																																												
建物及び構築物	2百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	26百万円																																																																												
計	28百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	28百万円																																																																												
土地	35百万円																																																																												
計	63百万円																																																																												
建物及び構築物	332百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	278百万円																																																																												
その他	59百万円																																																																												
計	669百万円																																																																												
運送費及び保管料	25,770百万円																																																																												
販売促進費	18,192百万円																																																																												
研究開発費	3,172百万円																																																																												
広告宣伝費	7,825百万円																																																																												
給料手当	16,243百万円																																																																												
減価償却費	1,531百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	212百万円																																																																												
退職給付引当金繰入額	1,819百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	149百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	41百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
計	41百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	28百万円																																																																												
土地	35百万円																																																																												
計	63百万円																																																																												
建物及び構築物	550百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	492百万円																																																																												
その他	29百万円																																																																												
計	1,071百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)													
<p>7. 7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="210 286 754 546"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="2">工場</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの食品事業は当連結会計年度において、関東地区の将来にわたる効率的な生産体制を構築するため、生産拠点の再編計画を決定しました。この再編計画において、当社の仙川工場は生産機能を周辺工場に移設・集約し、平成23年3月を目処に生産を終了する予定となりました。</p> <p>また、当社グループの物流事業は当連結会計年度において、従来共用資産としてグルーピングしていた社員寮について、売却処分意思決定を行いました。</p> <p>これに伴い、収益性が当初の予想より低下した当社の仙川工場の建物及び構築物他ならびに売却処分の意思決定を行った物流事業の社員寮の土地および建物及び構築物について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失982百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、これらの資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額または売買契約価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	工場	建物及び構築物他	839	土地	140	社員寮	建物及び構築物	2	<p>7.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
東京都	工場	建物及び構築物他	839											
		土地	140											
	社員寮	建物及び構築物	2											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																						
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項																																																						
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																																																				
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,726,451株	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,765,068株																																																				
当連結会計年度増加株式数	-	38,617株	当連結会計年度増加株式数	-	3,553株																																																				
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-																																																				
当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,765,068株	当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,768,621株																																																				
<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成21年1月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <table> <tr><td>配当金の総額</td><td>1,214百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>8円00銭</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成20年11月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成21年2月23日</td></tr> </table> <p>平成21年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <table> <tr><td>配当金の総額</td><td>1,138百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>7円50銭</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成21年5月31日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成21年8月10日</td></tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成22年1月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <table> <tr><td>配当金の総額</td><td>1,441百万円</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>9円50銭</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成21年11月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成22年2月24日</td></tr> </table>			配当金の総額	1,214百万円	1株当たり配当額	8円00銭	基準日	平成20年11月30日	効力発生日	平成21年2月23日	配当金の総額	1,138百万円	1株当たり配当額	7円50銭	基準日	平成21年5月31日	効力発生日	平成21年8月10日	配当金の総額	1,441百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	9円50銭	基準日	平成21年11月30日	効力発生日	平成22年2月24日	<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成22年1月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <table> <tr><td>配当金の総額</td><td>1,441百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>9円50銭</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成21年11月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成22年2月24日</td></tr> </table> <p>平成22年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <table> <tr><td>配当金の総額</td><td>1,213百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>8円00銭</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成22年5月31日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成22年8月9日</td></tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成23年1月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <table> <tr><td>配当金の総額</td><td>1,517百万円</td></tr> <tr><td>配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr><td>1株当たり配当額</td><td>10円00銭</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成22年11月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成23年2月24日</td></tr> </table>			配当金の総額	1,441百万円	1株当たり配当額	9円50銭	基準日	平成21年11月30日	効力発生日	平成22年2月24日	配当金の総額	1,213百万円	1株当たり配当額	8円00銭	基準日	平成22年5月31日	効力発生日	平成22年8月9日	配当金の総額	1,517百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	10円00銭	基準日	平成22年11月30日	効力発生日	平成23年2月24日
配当金の総額	1,214百万円																																																								
1株当たり配当額	8円00銭																																																								
基準日	平成20年11月30日																																																								
効力発生日	平成21年2月23日																																																								
配当金の総額	1,138百万円																																																								
1株当たり配当額	7円50銭																																																								
基準日	平成21年5月31日																																																								
効力発生日	平成21年8月10日																																																								
配当金の総額	1,441百万円																																																								
配当の原資	利益剰余金																																																								
1株当たり配当額	9円50銭																																																								
基準日	平成21年11月30日																																																								
効力発生日	平成22年2月24日																																																								
配当金の総額	1,441百万円																																																								
1株当たり配当額	9円50銭																																																								
基準日	平成21年11月30日																																																								
効力発生日	平成22年2月24日																																																								
配当金の総額	1,213百万円																																																								
1株当たり配当額	8円00銭																																																								
基準日	平成22年5月31日																																																								
効力発生日	平成22年8月9日																																																								
配当金の総額	1,517百万円																																																								
配当の原資	利益剰余金																																																								
1株当たり配当額	10円00銭																																																								
基準日	平成22年11月30日																																																								
効力発生日	平成23年2月24日																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年11月30日)
現金及び預金勘定 23,148百万円	現金及び預金勘定 29,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 317百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,596百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 5,000百万円	有価証券勘定 5,000百万円
現金及び現金同等物 27,831百万円	現金及び現金同等物 33,121百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、食品事業における生産設備と、物流事業における情報機器および車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 前連結会計年度に同じであります。  リース資産の減価償却の方法 前連結会計年度に同じであります。  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	12,873	7,467	5,406	機械装置及び運搬具	12,145	8,107	4,037
有形固定資産その他	5,032	2,859	2,173	有形固定資産その他	4,509	3,014	1,494
ソフトウェア	218	109	108	ソフトウェア	211	143	67
合計	18,124	10,436	7,688	合計	16,866	11,265	5,600
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,885百万円 1年超 5,050百万円 合計 7,936百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,353百万円 1年超 3,535百万円 合計 5,888百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,763百万円 減価償却費相当額 3,351百万円 支払利息相当額 370百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,355百万円 減価償却費相当額 3,059百万円 支払利息相当額 201百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 451百万円 1年超 1,489百万円 合計 1,940百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 686百万円 1年超 2,313百万円 合計 3,000百万円 (減損損失について) 前連結会計年度に同じであります。</p>			

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務等に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業管理部門および経理財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、および軽油・重油価格の市場価格変動リスクに対するヘッジを目的とした原油スワップ等の取引を利用しております。当社の当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。連結子会社については主として管理部門が行い、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座貸越契約や、キャッシュマネジメントシステムによる手元流動性を一定水準に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参

照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	29,718	29,718	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	64,701 316		
	64,384	64,384	-
(3)有価証券及び投資有価証券	20,599	20,960	361
資産計	114,701	115,063	361
(4)支払手形及び買掛金	39,078	39,078	-
(5)短期借入金	8,776	8,776	-
(6)未払金	14,776	14,776	-
(7)未払法人税等	5,737	5,737	-
(8)長期借入金	12,726	12,748	22
負債計	81,095	81,117	22
デリバティブ取引( 2)	(47)	(47)	-

- ( 1)受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。  
 ( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご参照下さい。

#### 負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,896

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,669	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,701	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	2,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	5,000	946	-	-
合計	99,370	946	2,000	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000	2,026	26
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,000	2,026	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,026	26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,161	7,331	3,169	
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	
		社債	1,000	1,029	29
		その他	-	-	-
	(3) その他	4	5	0	
	小計	5,166	8,366	3,199	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,617	3,537	1,079	
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	33	20	13	
	小計	4,651	3,558	1,093	
合計		9,818	11,924	2,106	

(注) 当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損2百万円(内時価のあるもの1百万円)を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式	5,000 1,994

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	2,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	5,000	-	-	-
合計	5,000	-	2,000	-

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000	2,020	20
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,000	2,020	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,020	20

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,753	3,056	2,697	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	1,047	1,000	47
		その他	974	946	28
	(3) その他	5	4	0	
	小計	7,781	5,007	2,774	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,633	5,491	858	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	22	22	0	
	小計	4,655	5,514	858	
合計		12,437	10,521	1,915	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,054百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	52	28	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	52	28	1

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について360百万円（その他有価証券の株式360百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1. 取引の内容	当社ならびに連結子会社4社(株式会社キューソー流通システム、株式会社ディスペンパックジャパン、株式会社エスワイプロモーション、ワイエムキューソー株式会社)は、為替予約取引、金利スワップ取引、原油カラー取引および原油スワップ取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	当社ならびに連結子会社4社が利用するデリバティブ取引について、投機的な取引は行わない方針です。
3. 取引の利用目的	当社ならびに連結子会社4社は、為替相場の変動、軽油・原油価格の市場価格変動および金利変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
4. 取引に係るリスクの内容	当社ならびに連結子会社4社のデリバティブ取引の契約は、為替レートの変動によるリスク、軽油・原油価格の市場価格変動によるリスクおよび市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらのリスクはヘッジ対象の資産・負債に係るリスクと相殺されます。なお、これらの契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスクの管理体制	取引の実行および管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。なお、連結子会社4社は主として管理部門が行ない、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役が報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	735	493	42	42

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量の 内一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	5,000	2,600	4	4

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	493	337	34	34

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量の 内一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	30,600	18,600	48	48

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	680	-	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	-	35

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および三英食品販売株式会社、コープ食品株式会社他11社は従業員退職金について確定給付型企業年金制度を採用しております。また当社は退職給付信託を設定しております。

キューピータマゴ株式会社、キューピー醸造株式会社、株式会社キューソー流通システム、株式会社カナエフーズ、株式会社全農・キューピー・エッグステーション他25社は、従業員退職金の一部について確定給付型企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度は30社が有しており、基金型確定給付企業年金は1制度、規約型確定給付企業年金は2制度、厚生年金基金は2制度、適格退職年金は5制度（それぞれグループ内基金の総合設立、年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	61,417	63,820
(2) 年金資産 (百万円)	60,038	60,447
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	1,379	3,373
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	22,698	20,989
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	5,496	2,351
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	15,822	15,264
(7) 退職給付引当金 (百万円)	2,623	2,488
(8) 前払年金費用 (6) - (7) (百万円)	18,446	17,753

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
退職給付費用	2,944	3,113
(1) 勤務費用 (百万円)	2,091	1,973
(2) 利息費用 (百万円)	1,252	1,151
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	1,992	1,865
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	903	925
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,497	2,779

(注) 勤務費用は従業員拠出額および出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	3.5~4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年~13年)	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年~13年)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年~13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年~13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未実現利益	1,647 百万円	1,676 百万円
売上割戻引当金	434 百万円	415 百万円
賞与引当金	265 百万円	402 百万円
未払社会保険料	316 百万円	312 百万円
未払事業税	448 百万円	359 百万円
退職給付引当金	1,033 百万円	982 百万円
退職給付信託	1,442 百万円	1,442 百万円
貸倒引当金	125 百万円	122 百万円
ゴルフ会員権評価損	213 百万円	193 百万円
繰越欠損金	1,102 百万円	959 百万円
その他	2,179 百万円	2,593 百万円
繰延税金資産小計	9,208 百万円	9,459 百万円
評価性引当額	1,992 百万円	2,135 百万円
繰延税金資産合計	7,215 百万円	7,323 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	7,666 百万円	7,384 百万円
固定資産評価差額	965 百万円	965 百万円
買換資産圧縮積立金	1,546 百万円	1,517 百万円
その他有価証券評価差額金	832 百万円	751 百万円
その他	767 百万円	756 百万円
繰延税金負債合計	11,779 百万円	11,375 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,563 百万円	4,051 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	2,141 百万円	2,297 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	591 百万円	696 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	3 百万円	3 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,293 百万円	7,041 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の	40.7 %
(調整)	100分の5以下であるため注記を省略しております。	
評価性引当額の増減		0.6 %
永久に損金に算入されない項目		1.4 %
永久に益金に算入されない項目		0.5 %
住人税均等割		0.9 %
税額控除		2.0 %
過年度法人税等		1.0 %
その他		1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.7 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	360,268	91,970	452,239	-	452,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	21,676	21,690	(21,690)	-
計	360,282	113,647	473,930	(21,690)	452,239
営業費用	340,541	111,401	451,943	(17,435)	434,507
営業利益	19,741	2,245	21,987	(4,255)	17,731
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	178,528	64,387	242,915	32,735	275,650
減価償却費	9,637	3,276	12,913	66	12,980
減損損失	839	142	982	-	982
資本的支出	9,919	1,951	11,870	64	11,935

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜等
物流事業	運送・倉庫業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,343百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,488百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「食品事業」で81百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については「売上原価」に計上区分を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「食品事業」で176百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、減価償却費は「食品事業」で583百万円減少し、「物流事業」で8百万円増加しております。また「食品事業」で営業費用が583百万円減少し、営業利益が同額増加し、「物流事業」で営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	357,346	113,664	471,010	-	471,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	21,964	21,978	(21,978)	-
計	357,360	135,628	492,989	(21,978)	471,010
営業費用	333,345	132,875	466,220	(17,329)	448,890
営業利益	24,015	2,753	26,768	(4,649)	22,119
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	180,195	68,026	248,222	39,734	287,957
減価償却費	9,578	3,481	13,060	69	13,129
資本的支出	10,312	2,224	12,536	59	12,596

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜等
物流事業	運送・倉庫業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,738百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,313百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱中島重商店 (注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入 製商品の販売 経費 雑収入	973 154 845 30	支払手形及び買掛金 受取手形及び売掛金 流動資産(その他) 未払金	80 30 25 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱董花 (注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等	483	投資その他の資産(その他) 未払金 流動負債(その他) 固定負債(その他)	408 4 0 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・キューピー (注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売 経費	1,039 12	受取手形及び売掛金 流動資産(その他) 未払金	164 4 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・アドキューピー (注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費 製商品の販売	7,531 78	流動資産(その他) 未払金 受取手形及び売掛金	2 1,519 16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	131	受取手形及び売掛金	18
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ (注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、 開発、販売、保守および 運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託 役員の兼任	経費	1,885	未払金 流動負債(その他) 固定負債(その他)	155 1 2

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)キュー商会 (注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等	70	投資その他の資産(その他)	108
							経費	143	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ティールアンドエー (注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.3%)	寮の賃借 役員の兼任	福利厚生費	54	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島董商店(注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	445	支払手形及び買掛金	61
							製商品の販売	75	受取手形及び売掛金	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)董花(注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等	2,157	流動資産(その他)	53
							リース資産購入	268	投資その他の資産(その他)	616
							製商品の販売	205	流動負債(その他)	42
								固定負債(その他)	215	
								受取手形及び売掛金	16	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・キューピー(注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	24	受取手形及び売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・アドキキュービー(注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費 製商品の販売	108 10	未払金 受取手形及び売掛金	4 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会(注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	171	受取手形及び売掛金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ(注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他 役員の兼任	経費	738	未払金	86
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会(注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借 および経費取引	経費	59	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ワイエムオートワークス(注8)	東京都稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	643	未払金 支払手形及び買掛金	52 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)J・Cエステート(注9)	東京都稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借	賃借料	35	流動資産(その他) 投資その他の資産(その他)	1 1

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)渚商事(注9)	東京都稲城市	10	損害保険代理業	なし	駐車場の賃借	賃借料	15	流動資産(その他)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 連結子会社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注9) 連結子会社取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱中島重商店 (注3)	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	588	支払手形及び買掛金	102
							製商品の販売	234	受取手形及び売掛金	45
							経費	846	流動資産(その他)	35
							雑収入	16	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱董花 (注4)	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等	487	投資その他の資産(その他)	414
							リース資産購入	24	未払金 流動負債(その他) 固定負債(その他)	4 5 18
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・キューピー (注5)	東京都 渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	920	受取手形及び売掛金	134
							経費	26	流動資産(その他) 未払金	5 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・アドキューピー (注4)	東京都 渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費	7,748	流動資産(その他) 未払金	3 1,627
							製商品の販売	82	受取手形及び売掛金	14
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱ミナト商会 (注4)	東京都 港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	124	受取手形及び売掛金	25
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱トウ・ソリューションズ (注6)	東京都 新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他 役員の兼任	経費	1,955	未払金 流動負債(その他) 固定負債(その他)	320 1 1

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)キュー商会 (注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等	84	投資その他の資産(その他)	108
							経費	93	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ティーアンドエー (注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.3%)	寮の賃借 役員の兼任	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島董商店(注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	459	支払手形及び買掛金	82
							製商品の販売	122	受取手形及び売掛金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)董花(注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等	2,038	流動資産(その他)	53
							リース資産購入	206	投資その他の資産(その他)	617
							製商品の販売	49	流動負債(その他)	34
								固定負債(その他)	172	
								受取手形及び売掛金	5	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・キューピー(注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	26	受取手形及び売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・アドキキュービー(注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費 製商品の販売	70 11	未払金 受取手形及び売掛金	4 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会(注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	149	受取手形及び売掛金	11
							商品の仕入	10	支払手形及び買掛金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ(注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他 役員の兼任	経費 製商品の販売	716 12	未払金	70
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会(注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借 および経費取引	経費	58	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ワイエムオートワークス(注8)	東京都稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	638	未払金	93
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)J・Cエステート(注9)	東京都稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借	賃借料	55	流動資産(その他) 投資その他の資産(その他)	1 1

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)清商事(注9)	東京都稲城市	10	損害保険代理業	なし	駐車場の賃借	賃借料	18	流動資産(その他)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 連結子会社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注9) 連結子会社取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	978.33	1,029.26
1株当たり当期純利益(円)	59.56	69.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,036	10,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,036	10,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,723	151,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	連結子会社の新株予約権1種類

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	170,804	180,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,391	24,767
(うち少数株主持分)	(22,391)	(24,767)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	148,412	156,134
期末の普通株式の数(千株)	151,699	151,695

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項ありません。	前連結会計年度に同じであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
*	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募債	平成18年3月13日	500	500	TIBOR 6ヶ月 +0.15%	なし	平成25年3月13日
	合計		500	500			

(注) \* 国内子会社(株)エスワイプロモーションの発行しているものであります。

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,250	8,776	0.663%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,286	11,177	0.957%	-
1年以内に返済予定のリース債務	186	468	2.444%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,744	1,548	1.373%	平成23年12月～ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	619	1,446	2.157%	平成23年12月～ 平成29年10月
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	7	5	2.170%	平成24年2月
合計	25,095	23,423	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当連結会計年度末のものを使用しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	882	659	7	-
リース債務	221	249	319	600
長期未払金	0	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(百万円)	110,720	120,196	119,848	120,245
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,459	7,587	5,363	3,961
四半期純利益金額 (百万円)	2,370	3,871	2,564	1,806
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.63	25.52	16.91	11.91

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,889	24,135
受取手形	552	576
売掛金	1 35,516	1 34,770
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	4,898	5,979
仕掛品	64	56
原材料及び貯蔵品	1,861	1,859
前渡金	203	40
前払費用	25	112
繰延税金資産	1,234	1,138
従業員に対する短期貸付金	42	40
関係会社短期貸付金	11,218	8,599
未収入金	1 459	1 682
その他	1 1,638	1 1,631
貸倒引当金	1,673	1,605
流動資産合計	78,932	83,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,753	64,047
減価償却累計額	37,826	39,077
建物（純額）	24,927	24,969
構築物	7,278	7,459
減価償却累計額	5,423	5,622
構築物（純額）	1,854	1,836
機械及び装置	74,934	71,998
減価償却累計額	62,526	60,965
機械及び装置（純額）	12,407	11,032
車両運搬具	53	51
減価償却累計額	49	43
車両運搬具（純額）	4	7
工具、器具及び備品	4,126	4,303
減価償却累計額	3,534	3,698
工具、器具及び備品（純額）	591	605
土地	17,301	17,575
リース資産	103	242
減価償却累計額	11	40
リース資産（純額）	91	201
建設仮勘定	1,388	2,320
有形固定資産合計	58,567	58,549

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	11	8
借地権	69	69
ソフトウェア	1,023	993
その他	99	149
無形固定資産合計	1,203	1,219
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,294	13,973
関係会社株式	18,982	19,466
出資金	10	10
関係会社出資金	1,720	2,612
従業員に対する長期貸付金	48	43
関係会社長期貸付金	530	465
前払年金費用	14,390	13,988
長期前払費用	368	472
差入保証金	1,474	1,493
その他	1,971	910
貸倒引当金	617	554
投資その他の資産合計	52,173	52,880
固定資産合計	111,943	112,649
資産合計	190,876	195,668
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 20,606	1 20,854
短期借入金	1 9,812	1 20,034
リース債務	19	52
未払金	1 8,257	1 9,574
未払費用	4,500	4,187
未払法人税等	3,860	3,058
前受金	3	7
預り金	166	152
売上割戻引当金	1,067	1,019
賞与引当金	173	192
役員賞与引当金	66	80
その他	48	83
流動負債合計	48,583	59,297

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,256	-
リース債務	78	169
繰延税金負債	5,982	5,712
預り保証金	1 4,474	1 4,101
その他	528	378
<b>固定負債合計</b>	<b>21,320</b>	<b>10,361</b>
<b>負債合計</b>	<b>69,904</b>	<b>69,658</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	14	14
<b>資本剰余金合計</b>	<b>29,432</b>	<b>29,432</b>
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	13
買換資産圧縮積立金	2,253	2,211
別途積立金	59,600	62,200
繰越利益剰余金	5,397	7,948
<b>利益剰余金合計</b>	<b>70,386</b>	<b>75,488</b>
自己株式	3,830	3,834
<b>株主資本合計</b>	<b>120,092</b>	<b>125,191</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	937	838
繰延ヘッジ損益	58	20
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>878</b>	<b>818</b>
<b>純資産合計</b>	<b>120,971</b>	<b>126,009</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>190,876</b>	<b>195,668</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	226,336	223,911
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,651	4,898
当期製品製造原価	80,811	76,723
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 74,019	<sup>2</sup> 72,708
合計	161,482	154,331
商品及び製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 4,898	<sup>3</sup> 5,979
他勘定振替高	<sup>1</sup> 643	<sup>1</sup> 582
売上原価合計	155,940	147,769
売上総利益	70,396	76,141
販売費及び一般管理費	<sup>4, 5</sup> 61,422	<sup>4, 5</sup> 64,300
営業利益	8,974	11,840
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 236	<sup>2</sup> 140
有価証券利息	102	126
受取配当金	<sup>2</sup> 1,085	<sup>2</sup> 1,216
受取ロイヤリティー	-	<sup>2</sup> 536
その他	<sup>2</sup> 326	<sup>2</sup> 377
営業外収益合計	1,751	2,398
営業外費用		
支払利息	283	<sup>2</sup> 246
社債利息	76	-
為替差損	-	103
コミットメントフィー	-	68
その他	127	68
営業外費用合計	487	486
経常利益	10,237	13,752
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	28	142
その他	2	3
特別利益合計	31	164
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 315	<sup>6</sup> 816
投資有価証券評価損	-	282
関係会社株式評価損	413	-
減損損失	<sup>7</sup> 839	-
貸倒引当金繰入額	22	-
その他	8	34
特別損失合計	1,599	1,133

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
税引前当期純利益	8,669	12,783
法人税、住民税及び事業税	4,042	5,154
法人税等調整額	698	129
法人税等合計	3,343	5,025
当期純利益	5,326	7,758

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		58,605	72.5	55,548	72.4
労務費	1	7,902	9.8	7,940	10.4
経費	2	14,296	17.7	13,226	17.2
当期総製造費用		80,804	100.0	76,715	100.0
期首仕掛品たな卸高		70		64	
合計		80,875		76,780	
期末仕掛品たな卸高		64		56	
当期製品製造原価		80,811		76,723	

<注記>	前事業年度	<注記>	当事業年度																				
1.	<p>原価計算の方法                      全工場統一の組別総合標準原価計算の方法によっております。                      製品規格別に標準使用数、予定払出単価、標準労務費、標準経費負担額を計算し、各製品に配賦して製品原価を算定しております。                      なお、当期は比較的多額(総製造費用の1%超)の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p>	1.	<p>原価計算の方法                      前期に同じであります。</p>																				
2.	<p>1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、51百万円であり、退職給付引当金繰入額は、348百万円であります。</p>	2.	<p>1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、56百万円であり、退職給付引当金繰入額は、428百万円であります。</p>																				
3.	<p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,476百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース資産の減価償却費を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>保管運搬費</td> <td>1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,895百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	4,476百万円	(リース資産の減価償却費を含む)		租税公課	413百万円	保管運搬費	1,415百万円	業務委託料	2,895百万円	3.	<p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース資産の減価償却費を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>保管運搬費</td> <td>1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,585百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	3,999百万円	(リース資産の減価償却費を含む)		租税公課	393百万円	保管運搬費	1,177百万円	業務委託料	2,585百万円
減価償却費	4,476百万円																						
(リース資産の減価償却費を含む)																							
租税公課	413百万円																						
保管運搬費	1,415百万円																						
業務委託料	2,895百万円																						
減価償却費	3,999百万円																						
(リース資産の減価償却費を含む)																							
租税公課	393百万円																						
保管運搬費	1,177百万円																						
業務委託料	2,585百万円																						

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	29,418	29,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,418	29,418
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,432	29,432
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	20	20
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	-
特別償却準備金の取崩	6	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	20	13
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,300	2,253
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	47	42
当期変動額合計	47	42
当期末残高	2,253	2,211

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	58,400	59,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	2,600
当期変動額合計	1,200	2,600
当期末残高	59,600	62,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,576	5,397
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	-
特別償却準備金の取崩	6	6
買換資産圧縮積立金の取崩	47	42
別途積立金の積立	1,200	2,600
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	5,326	7,758
当期変動額合計	1,820	2,551
当期末残高	5,397	7,948
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	67,412	70,386
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	5,326	7,758
当期変動額合計	2,973	5,102
当期末残高	70,386	75,488
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,791	3,830
当期変動額		
自己株式の取得	39	3
当期変動額合計	39	3
当期末残高	3,830	3,834
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	117,158	120,092
当期変動額		
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	5,326	7,758
自己株式の取得	39	3
当期変動額合計	2,934	5,098
当期末残高	120,092	125,191

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,019	937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	99
当期変動額合計	82	99
当期末残高	937	838
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	57	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	38
当期変動額合計	0	38
当期末残高	58	20
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	961	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	60
当期変動額合計	82	60
当期末残高	878	818
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	118,120	120,971
当期変動額		
剰余金の配当	2,352	2,655
当期純利益	5,326	7,758
自己株式の取得	39	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	60
当期変動額合計	2,851	5,038
当期末残高	120,971	126,009

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。	(1) 前期に同じであります。 (2) 前期に同じであります。 (3) 前期に同じであります。
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。	前期に同じであります。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(評価基準) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (評価方法) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移動平均法によっております。 (会計処理の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別移動平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。 また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については「売上原価」に計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が132百万円減少しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。	(評価基準) 前期に同じであります。  (評価方法) 前期に同じであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      下記の資産を除き、定率法によっております。                      建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物 3～50年                      機械装置 2～17年</p> <p>(追加情報)                      機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ380百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      前期に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      前期に同じであります。</p>



	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生事業年度から処理しております。 また、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度は前払年金費用として計上しております。 当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 前期と同じであります。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 前期と同じであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 前期と同じであります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 前期と同じであります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 前期と同じであります。</p> <p>(会計処理の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を、採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ ヘッジ対象...外貨建仕入取引および借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前期に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ ヘッジ対象...外貨建仕入取引、借入金の利息および外貨建の関係会社株式の取得に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期に同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じであります。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。 未払消費税等は未払金に含めております。</p>	<p>前期に同じであります。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準に該当する工事がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年12月1日                      至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年12月1日                      至 平成22年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度末において「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度末に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,327百万円、2,571百万円、1,642百万円、219百万円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い、前事業年度末において「電話加入権他」と表示していたものは、当事業年度末から無形固定資産の、「その他」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は27百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は59百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は25百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は47百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は2百万円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)			当事業年度 (平成22年11月30日)		
1. 1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			1. 1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
売掛金	4,008百万円		売掛金	3,623百万円	
未収入金	394百万円		未収入金	638百万円	
その他(流動資産)	1,436百万円		その他(流動資産)	1,373百万円	
買掛金	10,084百万円		買掛金	10,250百万円	
短期借入金	6,448百万円		短期借入金	6,678百万円	
未払金	1,259百万円		未払金	1,503百万円	
預り保証金	3,913百万円		預り保証金	3,518百万円	
2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。			2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	411	銀行借入他	従業員	325	銀行借入他
光和デリカ㈱	16	銀行借入	光和デリカ㈱	8	銀行借入
㈱ポテトデリカ	1	銀行借入	㈱菜華	20	銀行の関税保証に対する保証
㈱菜華	20	銀行の関税保証に対する保証			
HENNINGSEN FOODS, INC.	646	銀行借入	KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.	270	銀行借入
KIFUKI U.S.A. CO., INC.	121	銀行借入	杭州丘比食品有限公司	151	銀行借入他
THAI Q.P.CO., LTD.	5	銀行借入	計	774	
KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.	258	銀行借入			
杭州丘比食品有限公司	102	銀行借入他			
計	1,582				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																																																		
<p>1. 1. 他勘定振替高は、見本品、贈答用等の経費使用分および製品の原材料として使用したものの合計額であります。</p> <p>2. 2. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">71,639百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    受取利息</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p> <p>4. 4. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費76%、一般管理費24%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">10,840百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,463百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">16,711百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,948百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table> <p>5. 5. 研究開発費の総額は2,585百万円であり、すべて一般管理費に含めております。</p> <p>6. 6. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table>	商品及び原材料仕入高	71,639百万円	営業外収益		受取利息	164百万円	受取配当金	844百万円	その他	95百万円	計	1,103百万円	運送費及び保管料	10,840百万円	広告宣伝費	7,463百万円	販売促進費	16,711百万円	研究開発費	2,585百万円	給料手当	8,948百万円	減価償却費	813百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	退職給付引当金繰入額	922百万円	貸倒引当金繰入額	577百万円	建物	143百万円	機械及び装置	156百万円	構築物他	15百万円	計	315百万円	<p>1. 1. 前期と同じであります。</p> <p>2. 2. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">76,310百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    受取利息</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>    受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    支払利息</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">36百万円</p> <p>4. 4. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費75%、一般管理費25%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">12,245百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,696百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,293百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,026百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>5. 5. 研究開発費の総額は2,570百万円であり、すべて一般管理費に含めております</p> <p>6. 6. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table>	商品及び原材料仕入高	76,310百万円	営業外収益		受取利息	109百万円	受取配当金	1,001百万円	受取ロイヤリティー	536百万円	その他	20百万円	計	1,668百万円	営業外費用		支払利息	50百万円	運送費及び保管料	12,245百万円	広告宣伝費	7,696百万円	販売促進費	17,293百万円	研究開発費	2,570百万円	給料手当	9,026百万円	減価償却費	813百万円	賞与引当金繰入額	135百万円	退職給付引当金繰入額	1,184百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	建物	408百万円	機械及び装置	397百万円	構築物他	10百万円	計	816百万円
商品及び原材料仕入高	71,639百万円																																																																																		
営業外収益																																																																																			
受取利息	164百万円																																																																																		
受取配当金	844百万円																																																																																		
その他	95百万円																																																																																		
計	1,103百万円																																																																																		
運送費及び保管料	10,840百万円																																																																																		
広告宣伝費	7,463百万円																																																																																		
販売促進費	16,711百万円																																																																																		
研究開発費	2,585百万円																																																																																		
給料手当	8,948百万円																																																																																		
減価償却費	813百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	122百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	922百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	577百万円																																																																																		
建物	143百万円																																																																																		
機械及び装置	156百万円																																																																																		
構築物他	15百万円																																																																																		
計	315百万円																																																																																		
商品及び原材料仕入高	76,310百万円																																																																																		
営業外収益																																																																																			
受取利息	109百万円																																																																																		
受取配当金	1,001百万円																																																																																		
受取ロイヤリティー	536百万円																																																																																		
その他	20百万円																																																																																		
計	1,668百万円																																																																																		
営業外費用																																																																																			
支払利息	50百万円																																																																																		
運送費及び保管料	12,245百万円																																																																																		
広告宣伝費	7,696百万円																																																																																		
販売促進費	17,293百万円																																																																																		
研究開発費	2,570百万円																																																																																		
給料手当	9,026百万円																																																																																		
減価償却費	813百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	135百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	1,184百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																																																		
建物	408百万円																																																																																		
機械及び装置	397百万円																																																																																		
構築物他	10百万円																																																																																		
計	816百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)										
<p>7. 7. 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">工場</td> <td>建物</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社は当事業年度において、関東地区の将来にわたる効率的な生産体制を構築するため、生産拠点の再編計画を決定しました。この再編計画において、当社の仙川工場は生産機能を周辺工場に移設・集約し、平成23年3月を目処に生産を終了する予定となりました。</p> <p>これに伴い、収益性が当初の予想より低下した当該工場の建物および構築物について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失839百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	工場	建物	810	構築物	28	<p>7.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
東京都	工場	建物	810								
		構築物	28								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																				
<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>3,677,018株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>38,617株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>3,715,635株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	3,677,018株	当事業年度増加株式数	38,617株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	3,715,635株	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>3,715,635株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>3,553株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>3,719,188株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	3,715,635株	当事業年度増加株式数	3,553株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	3,719,188株
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	3,677,018株																				
当事業年度増加株式数	38,617株																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	3,715,635株																				
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	3,715,635株																				
当事業年度増加株式数	3,553株																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	3,719,188株																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 前期と同じであります。 リース資産の減価償却方法 前期と同じであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	244	91	152	機械及び装置	229	115	114
車両運搬具	584	283	301	車両運搬具	578	438	139
工具器具及び備品	564	340	223	工具器具及び備品	558	454	103
ソフトウェア	34	27	6	ソフトウェア	34	33	0
合計	1,427	744	683	合計	1,399	1,042	357
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 329百万円 1年超 377百万円 合計 706百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 212百万円 1年超 165百万円 合計 377百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 469百万円 減価償却費相当額 444百万円 支払利息相当額 24百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 342百万円 減価償却費相当額 324百万円 支払利息相当額 16百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 前期と同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 前期と同じであります。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 前期と同じであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	5,233	1,761
関連会社株式	290	1,452	1,162
合計	3,763	6,686	2,923

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	4,794	1,321
関連会社株式	290	1,468	1,178
合計	3,763	6,263	2,500

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,054
関連会社株式	1,648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
売上割戻引当金	434百万円	415百万円
賞与引当金	70百万円	78百万円
未払事業税	339百万円	252百万円
未払社会保険料	177百万円	130百万円
その他	879百万円	901百万円
繰延税金資産(流動)小計	1,901百万円	1,777百万円
評価性引当額	667百万円	638百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,234百万円	1,138百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付信託	1,442百万円	1,442百万円
長期未払金	164百万円	142百万円
ゴルフ会員権評価損	109百万円	110百万円
その他	1,093百万円	1,168百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,809百万円	2,863百万円
評価性引当額	709百万円	762百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,099百万円	2,101百万円
繰延税金資産合計	3,334百万円	3,240百万円
繰延税金負債(流動)		
為替予約	- 百万円	0 百万円
繰延税金負債(流動)計	- 百万円	0百万円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	5,856百万円	5,693百万円
買換資産圧縮積立金	1,546百万円	1,517百万円
特別償却準備金	13百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	664百万円	593百万円
繰延税金負債(固定)計	8,082百万円	7,814百万円
繰延税金負債合計	8,082百万円	7,814百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,747百万円	4,573百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	4.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	
住民税均等割	0.9%	
過年度税金等	4.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	797.18	830.40
1株当たり当期純利益(円)	35.09	51.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,326	7,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,326	7,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,773	151,746

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項ありません。	前期に同じであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD. (株)ニチレイ 加藤産業(株) キリンホールディングス(株) キッコーマン(株) (株)三井住友フィナンシャルグループ 小野薬品工業(株) (株)吉野家ホールディングス (株)いなげや (株)セブン&アイ・ホールディングス (株)みずほフィナンシャルグループ 大正製薬(株) 他122銘柄	16,072,583 3,109,000 840,300 814,000 374,000 112,483 77,000 2,864 297,851 124,600 1,807,200 5,486,536	1,210 1,109 1,065 949 336 288 284 283 256 254 240 3,669
		計	29,118,418	9,950

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほ銀行 期限前償還条項付劣後債 (株)三井住友銀行 劣後特約付債	1,000 1,000	1,000 1,000
		小計	2,000	2,000
	その他有価証券	みずほ信託銀行(株) 永久劣後債 みずほ証券(株) リパッケージ債	1,000 946	1,047 974
		小計	1,946	2,022
		計	3,946	4,022

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友信託銀行(株) 合同運用指定金銭信託(運用先明示型)	5,000	5,000
		計	5,000	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,753	2,309	1,015	64,047	39,077	2,042	24,969
構築物	7,278	240	59	7,459	5,622	250	1,836
機械及び装置	74,934	2,239	5,175	71,998	60,965	3,148	11,032
車両運搬具	53	7	9	51	43	4	7
工具、器具及び備品	4,126	330	153	4,303	3,698	310	605
土地	17,301	280	6	17,575	-	-	17,575
リース資産	103	146	7	242	40	30	201
建設仮勘定	1,388	3,283	2,350	2,320	-	-	2,320
有形固定資産計	167,939	8,837	8,777	167,998	109,449	5,786	58,549
無形固定資産							
特許権	-	-	-	22	13	2	8
借地権	-	-	-	69	-	-	69
ソフトウェア	-	-	-	2,324	1,330	388	993
その他	-	-	-	163	14	6	149
無形固定資産計	-	-	-	2,579	1,359	398	1,219
長期前払費用	5,648	460	5,003	1,104	632	291	472
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期における資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	1,344	本社賃貸設備工事他
	328	五霞工場製造設備他
機械及び装置	146	中河原工場製造設備他
	775	五霞工場製造設備他
	394	中河原工場製造設備他
	294	拳母工場製造設備他
建設仮勘定	2,056	本社賃貸設備工事他
	530	五霞工場製造設備他
	381	中河原工場製造設備他

2. 当期における資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
機械及び装置	1,436	五霞工場製造設備他
	1,424	中河原工場製造設備他
	1,411	仙川工場製造設備他
	392	本社賃貸設備工事他
長期前払費用	5,003	本社デザイン及び製版代他

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,290	22	11	(注1) 142	2,159
売上割戻引当金	1,067	1,019	1,067	-	1,019
賞与引当金	173	192	173	-	192
役員賞与引当金	66	80	66	-	80

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、個別債権分の回収等による取崩142百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年11月30日現在における、貸借対照表の主要科目の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	12,622
普通預金	-
通知預金	-
定期預金	11,500
別段預金	2
小計	24,124
合計	24,135

受取手形

(a) 受取先別内訳

取引先	金額(百万円)
ニプロファーマ㈱	212
森下仁丹㈱	119
アイロム製薬㈱	91
日本臓器製薬㈱	28
東洋カプセル㈱	21
その他	104
合計	576

(b) 決済月別内訳

期日	平成22年12月期日	平成23年1月期日	2月期日	3月期日以降	合計
受取手形 (百万円)	217	172	88	98	576

売掛金  
 (a) 売掛先別内訳

取引先	金額(百万円)
加藤産業㈱	3,847
三菱商事㈱	3,161
伊藤忠商事㈱	3,138
キューピータマゴ㈱	2,279
国分㈱	1,647
その他	20,696
合計	34,770

(b) 売掛金滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 前期末売掛金残高	35,516
B. 当期売上高	235,106
C. 当期末売掛金残高	34,770
D. 当期回収高	235,853
E. 回収率( $D \div (A + B) \times 100$ )	87.15%
F. 回転率( $B \div \{ (A + C) \div 2 \}$ )	6.69回
G. 滞留期間( $365 \div F$ )	54.56日

(注) 売上高などの金額には、消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
缶詰類	1,243
卵製品他	1,346
小計	2,589
製品	
マヨネーズ・ドレッシング他	2,010
卵製品他	1,378
小計	3,389
合計	5,979

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	
仕掛マヨネーズ他	56
合計	56

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鶏卵および卵黄	482
食油他	1,162
小計	1,645
貯蔵品	
機械部品	125
販売用消耗品他	89
小計	214
合計	1,859

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KIFUKI U.S.A CO., INC.	9,207
(株)キューソー流通システム	3,472
(株)中島董商店	1,448
KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.	829
キューピー醸造(株)	802
その他	3,706
合計	19,466

前払年金費用

項目	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	13,988
合計	13,988

負債の部

流動負債

買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)カナエフーズ	2,891
アヲハタ(株)	2,383
コープ食品(株)	1,254
キューピー醸造(株)	1,223
(株)カーギルジャパン	1,203
その他	11,898
合計	20,854

短期借入金

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,170
(株)みずほコーポレート銀行	3,850
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
キューピータマゴ(株)	1,582
(株)サラダクラブ	1,007
その他	4,824
合計	20,034

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.kewpie.co.jp/company/">http://www.kewpie.co.jp/company/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、 1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年1回)

(注)1. 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買収した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格による1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注)2. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第97期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年2月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第98期第1四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月23日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キューピー株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キューピー株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月23日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キューピー株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キューピー株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月23日

キューピー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月23日

キューピー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。